

平成 2 8 年度

基本事業評価調書

大津町

施策体系図

施策の大綱

施策

基本事業

1 地域社会とともに進める安心と安らぎのまちづくり				頁
1-1 地域福祉・障がい者福祉の充実				
1-1-1 地域福祉推進体制の強化・福祉サービス支援の適正化	住民福祉部	福祉課		1
1-2 高齢者福祉の充実				
1-2-1 介護保険等地域支援事業の推進	住民福祉部	福祉課		3
1-2-2 高齢者の生きがいと健康づくり	住民福祉部	福祉課		5
1-4 保健・保険事業の推進				
1-4-1 計画的・効率的な介護保険事業の推進	住民福祉部	福祉課		7
1-4-2 健康保険事業の推進	住民福祉部	健康保険課		9
1-5 町民の健康づくりと地域医療の充実				
1-5-1 町民の健康づくり	住民福祉部	健康保険課		11
1-5-2 こども医療の充実	住民福祉部	健康保険課		13
2 力強く自立した農工商併進のまちづくり				頁
2-1 農業の振興				
2-1-1 農業生産基盤（農業用水路）の整備	経済部	農政課		15
2-1-2 農業生産基盤（土地改良事業）の整備	経済部	農政課		17
2-1-3 経営感覚に優れた農業経営の推進	経済部	農政課		19
2-1-4 地域に適した農畜産物の生産と流通対策の推進	経済部	農政課		21
2-1-5 地域と環境に配慮した農業の推進	経済部	農政課		23
2-1-6 農地の保全と有効活用の推進	農業委員会			25
2-2 林業の振興				
2-2-1 林業基盤の整備	経済部	農政課		27
2-2-2 森林が持つ多様な環境の保全と活用	経済部	農政課		29
2-3 商業の振興				
2-3-1 商業環境基盤の整備と活性化の支援	経済部	商業観光課		31
2-4 工業の振興				
2-4-1 工業の振興	経済部	企業誘致課		33
2-4-2 工業用水道の安定供給と公営企業の運営	工業用水道課			35
2-5 観光の振興				
2-5-1 観光施設の整備	経済部	商業観光課		37
2-5-2 観光資源の開発とイベント振興	経済部	商業観光課		39
3-7 人権を尊重する地域社会の実現				
3-7-1 地域社会における人権教育啓発の推進	総務部	人権推進課		41
3-7-2 福祉と人権のまちづくり推進	総務部	人権推進課		43
3-8 男女共同参画社会の実現				
3-8-1 男女共同参画の促進	総務部	人権推進課		45
3-9 国際交流事業の推進				
3-9-1 国際交流の推進	総務部	総合政策課		47
4 魅力的で快適な生活環境づくり				
4-1 土地利用と都市計画の推進				
4-1-1 秩序ある計画的土地利用の推進	土木部	都市計画課		49
4-2 地球環境との共生				
4-2-1 自然環境の保全と活用	住民福祉部	環境保全課		51
4-2-2 水資源の保全と活用	住民福祉部	環境保全課		53
4-2-3 資源循環型社会の形成	住民福祉部	環境保全課		55
4-2-4 公害の防止と地球環境保全の促進	住民福祉部	環境保全課		57
4-3 道路網の整備				
4-3-1 生活道路の整備・改善	土木部	建設課		59
4-3-2 幹線道路網の整備	土木部	建設課		61
4-3-3 農林道の整備	土木部	建設課		63
4-3-4 都市計画道路の整備	土木部	都市計画課		65
4-4 公共交通の維持				
4-4-1 駅周辺の交通システムの整備	土木部	都市計画課		67
4-5 公園・緑地の整備				
4-5-1 安全・安心な公園の整備	土木部	都市計画課		69

4-6 住宅の整備				
4-6-1 公営住宅の整備	土木部	都市計画課		71
4-6-2 公営住宅の管理	住民福祉部	住民課		73
4-7 上下水道の整備				
4-7-1 上水道の整備	住民福祉部	環境保全課		75
4-7-2 下水道の整備	土木部	下水道課		77
4-8 消防・防災の充実				
4-8-1 消防・防災の推進	総務部	総務課		79
4-9 地域安全の充実				
4-9-1 地域防犯体制の強化	総務部	総務課		81
4-9-2 交通安全施設整備の推進	総務部	総務課		83
4-9-3 交通安全教育・意識啓発の推進	総務部	総務課		85
4-9-4 消費生活の安全強化	総務部	総務課		87
5 改革と分権の時代の新たな行財政運営				
5-1 行政運営の充実・強化				
5-1-1 行財政改革の推進	総務部	総合政策課		89
5-1-2 行政の効率化	総務部	総務課		91
5-1-3 電子自治体の推進	総務部	総合政策課		93
5-1-4 職員の意識改革、定員管理	総務部	総務課		95
5-1-5 公正な入札契約事務	総務部	総務課		97
5-1-6 住民サービスの改善・向上	住民福祉部	住民課		99
5-1-7 広域行政の推進	総務部	総務課		101
5-2 財政運営の充実・強化				
5-2-1 健全財政の運営	総務部	総合政策課		103
5-2-2 公有財産の適正管理	総務部	総務課		105
5-2-3 信頼される税務行政の運営及び自主財源の確保	総務部	税務課		107
5-3 情報の共有化による協働のまちづくり				
5-3-1 協働によるまちづくりと行政運営	総務部	総合政策課		109
5-3-2 情報公開と情報発信の強化	総務部	総務課		111
5-3-3 議会情報の発信強化	議会事務局			113
5-4 地域コミュニティづくり				
5-4-1 地域コミュニティの活性化	総務部	総合政策課		115

平成28年度 基本事業評価調書

基本事業名	1 - 1 - 1	地域福祉推進体制の強化・福祉サービス支援の適正化			
施策の大綱	1	地域社会とともに進める安心と安らぎのまちづくり	担当課	福祉課	
施策	1 - 1	地域福祉・障がい者福祉の充実	担当者	西岡多津朗・高橋由紀美	

基本事業を取り巻く現況と課題

誰もが安心・充実して健康に暮らせるためには、地域住民のネットワークの形成と適正な福祉サービスの活用が必要であり、そのためのボランティアの育成・活用を、行政、社会福祉協議会、関係機関・社会福祉法人・団体と連携を密にするとともに、適正な福祉サービスの提供が必要になります。

生活様式の多様化、家族形態の変化、少子・高齢化、身体・知的・精神三障がい者の増加などにより、誰もが「福祉サービス」を利用する可能性があります。全国一律の基準に基づいた福祉制度は、質、量から増大する要求に、柔軟で効率的に応えられない状況です。

基本事業の目標

- ・地域住民、関係団体・施設・機関の関係者が協働して、積極的な住民参加による取り組みを推進し、「誰もが安心・充実して健康に暮らせる」地域となる。
- ・各種の相談支援業務により、関係住民に必要な適正かつ効果的な福祉サービスが提供できている。

構成事務事業

事務事業名	社会福祉協議会補助事業、民生委員児童委員活動補助事業、心配ごと相談事業、災害時避難行動要支援者支援事業、ひとり親家庭等医療費助成事業、障害福祉サービス事業、地域生活支援事業、補装具費給付事業、自立支援医療費給付事業、重度心身障害者医療費助成事業、障害者相談支援事業、地域療育推進事業、障害児支援費事業、障害者住宅改造助成事業、社会参加促進事業、災害救助費、老人福祉センター運営事業、児童手当支給事業、若草児童学園管理運営事業				
-------	--	--	--	--	--

27年度決算額		28年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
2,272,022 千円	1,070,422 千円	2,370,182 千円	1,361,140 千円	千円	2,422 千円	1,006,620 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	地域福祉活動に取り組む行政区の数	目標値	単位:行政区					20	H28年度に小地域福祉活動地区が1地区増え15地区になりました。第2期地域福祉計画（H27～H31年度）により、今後更に地域福祉を推進する必要があります。
		実績値	9	10	10	12	14	15	
		達成度	45.0%	#DIV/0!	50.0%	60.0%	70.0%	75.0%	
成果指標②	災害時要援護者数	目標値	単位:人					500	災害時に備え要援護者リストへの登録同意について、H28.4月実績値です。今後も同意者数を増やし、非常時での対応を強化する必要があります。
		実績値	300	550	557	513	526	588	
		達成度	60.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標③	各種相談に対する支援件数	目標値	単位:件					300	包括支援センター等への専門性への相談が増えたことにより「心配ごと相談」事業では相談件数は減少しています。H27年度の実績値です。
		実績値	220	142	235	130	92	262	
		達成度	73.0%	#DIV/0!	78.3%	43.0%	30.6%	87.3%	
成果指標④	ひとり親家庭医療費助成の件数	目標値	単位:件					2,200	年々受給資格者が増加しており、今後も増加傾向にあると思われます。実績値は平成27年度の件数です。
		実績値	1,950	2,051	2,426	2,973	2,677	2,758	
		達成度	88.6%	#DIV/0!	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標⑤	障がい者福祉サービスの件数	目標値	単位:件					3,000	利用者数、利用量ともに増加傾向にあります。実績値は平成28年度は見込み件数です。
		実績値	2,850	2,743	3,267	3,128	3,410	3,663	
		達成度	95.0%	#DIV/0!	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標⑥		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 第1期地域福祉計画・地域福祉活動計画（H18～26年度）により取り組んできた小地域福祉活動地区は、12地区（14行政区）で目標の20地区にとどまませんでした。熊本地震の影響もあり、改めて地域コミュニティ機能回復を図るためにも、第2期計画（H27～31年度）に基づき更に地域福祉の推進が必要です。 障がい者福祉については、相談支援事業による個々の勘案すべき事項を把握し、サービス等利用計画案により課題に対応したサービスの提供を行っています		『今後の課題と取り組み方針』 地域福祉については、第2期地域福祉計画・地域福祉活動計画により、地区コミュニティ活動全般のなかで地域支え合いが必要であるが、熊本地震によって仮設住宅等への入居により地域コミュニティが希薄にならないよう、機能を回復させ、更なる『共助』の力を強化するため、各地区の地域福祉推進委員、役場の地区担当職員と連携し進めていきます。 障がい福祉については、障がい者等支援の観点から、必要とされる訪問系、日中活動系サービスの提供体制の確保を図ります。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
各地区の地域福祉活動への普及に繋がっており、今後もコミュニティ活動支援の礎として継続して実施する必要がある。また、今回の熊本地震を受け、災害時における地域での「見守り」・「支え合い」を基本とした「共助」の取り組みが必要不可欠であるため、今回の災害を機に更に力を入れて取り組んでいく必要がある。 現在、障害福祉サービスは障がい者基本計画、障害福祉計画に基づき行っている。今後も障害者（児）の支援強化や地域における自立した生活のための支援等の充実を図るものとし、適正なサービスの提供に努めなければならないと考える。平成29年度には新たな障害者基本計画、障害福祉計画を策定し、より質の高いサービスの提供に努めなければならないと考える。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成28年度 基本事業評価調査

基本事業名	1 - 2 - 1	介護保険等地域支援事業の推進		
施策の大綱	1	地域社会とともに進める安心と安らぎのまちづくり	担当課	福祉課
施策	1 - 2	高齢者福祉の充実	担当者	鍋島景子

基本事業を取り巻く現況と課題				
町の介護認定者は平成26年度末（1194人）から平成27年度末（1254人）を比較すると、この1年間で60人増加しています。認定者の約2割が要支援1.2の方です。今後高齢者が要支援状態になる前からの介護予防をいかに推進していくのか、地域における包括的・継続的なケアマネジメント機能をどのように強化し、高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定に必要な援助をいかに行っていくかが課題です。要介護の原因としては、脳血管疾患の他、転倒骨折、認知症、関節疾患といった生活機能の低下を来たす疾患・状態「廃用症候群」が多くを占めています。大津町は「廃用症候群」の状態にある高齢者が多く、早期の段階から予防対策をとっていく必要があります。また、住民からの高齢者虐待、権利擁護相談、認知症やその他の相談を総合的に受け訪問し実態把握を行い、必要なサービスにつなぐよう支援を実施しています。平成26年度の相談件数は1468件です平成27年度は、1573件です。地域ケア会議、生活支援整備、在宅医療連携を中心にして各関係機関等さまざまなインフォーマルサービスとの連携が必要です。平成28年度から総合事業が始まりデイとヘルパーは介護給付から地域支援事業に移行しており地域支援事業の事業費が増大します。今後、要介護認定の原因疾患に着目し予防対策を検討する必要があります。平成37年からは団塊の世代が後期高齢者となるために今からの対策が必要と考えます。				

・高齢者が多様な相談に対応してもらい、意欲を持って介護予防に取り組み、要支援状態になっても自宅でも施設でも途切れることなく一貫して支援が受けられ、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。

構成事務事業				
事務事業名	【地域支援事業】 ・予防事業対象者把握事業 ・通所型介護予防事業 ・訪問型介護予防事業 ・生活管理指導員派遣事業 ・総合相談事業 ・成年後見制度支援事業 ・食の自立支援事業 ・ほっとライン体制整備事業 ・包括的支援事業			

27年度決算額		28年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他(支払基金+保険料)	一般財源
103,637 千円	9,312 千円	148,622 千円	49,414 千円	0 千円	76,799 千円	22,409 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等										
成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	2次予防事業対象者から一般高齢者へ移行した割合（要支援1・2の維持改善率）	目標値	単位:%						70	
		実績値	31	63.2	72.06	62.34	62.14	62.12	74.87	
		達成度	44	90.3	102.0%	89.0%	88.7%	88.7%	107.0%	
成果指標②	相談に満足した割合	目標値	単位:%						100	平成24年度は6月・7月アンケート調査実施。平成25年度はアンケート調査未実施。平成28年度は調査中。来所相談に来られた方にアンケート調査。（28年度は27年度実績）
		実績値	0		93		100			
		達成度	0		93.0%		100.0%			
成果指標③	要介護高齢者の在宅割合	目標値	単位:%						80	平成28年3月末現在要支援認定者数243人。要介護認定者数人施設利用者は1011人である。今後在宅中心の支援が必要である。（有料老人ホーム等に入所されている方は在宅扱い。）
		実績値	67.3	70.5	75	80.5	78.0	72.9		
		達成度	84.1	88.1%	97.3%	100.0%	97.5%	91.1%		
成果指標④		目標値								
		実績値								
		達成度								

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 要支援1.2に対するサービス量の低下に伴う区分変更、入院からの区分変更、状態の悪化による要介護等があり要支援1.2の維持改善率は27年度は上昇している。平成28年度からは一般介護予防事業、介護予防生活支援サービス事業、介護予防ケアマネジメント事業になり、一般介護予防事業に重点が置かれる。	『今後の課題と取り組み方針』 自立支援の考え方、インフォーマルサービスの利用を住民に理解して頂き介護保険の利用についての支援を行う。 高齢者の多様な相談に対応し、自らが意欲を持って介護予防に取り組み、要支援状態になっても自宅でも施設でも途切れることなく一貫して支援が受けられ、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる様に継続的な支援を行う。 以上の事を踏まえて、平成28年度からの総合事業転換に向けて、地域ケア会議の充実、生活支援サービスの充実、在宅医療連携の充実に重点を置いて取り組みを行う。また、一般介護予防事業、介護予防生活支援サービス事業、介護予防ケアマネジメント事業になり、一般介護予防事業に重点を置く。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
団塊の世代が75歳以上となる2025年（平成37年）を目途に、重度な要介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最期まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を強化する。 本町は2025年以降も75歳以上の高齢者は増加し続け、同時に75歳未満の前期高齢者が減少に転じる推計となっており若年層からの介護予防、健康づくりを推進して行く必要がある。2025年の将来像「誰もがありのままの姿として年をとり地域に受け入れられるまち」と4つの基本目標を実現するために地域支援事業を充実させたい。 ①誰かの役に立っていると実感でき、生きがいを持って暮らすことができる。 ②早くから予防に取り組み、必要なサービスを利用しながら自立した生活を送る。 ③状態に応じた支援を安心して受けられ自分らしい尊厳ある人生を全うすることができる。 ④住民同士の思いやり支え合いのあるまちをつくる。						
	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成28年度 基本事業評価調書

基本事業名	1 - 2 - 2	高齢者の生きがいと健康づくり		
施策の大綱	1	地域社会とともに進める安心と安らぎのまちづくり	担当課	福祉課
施策	1 - 2	高齢者福祉の充実	担当者	北之園 元子

基本事業を取り巻く現況と課題										
わが国がこれまで経験したことがない高齢化による高齢者人口が増加する中、その人材と能力を活用し、社会参加による生きがいづくりができる仕組みが求められています。 高齢者がいきいきと生活するためには、健康づくりが大切な要素となります。多くの町民が健康づくりに取り組む環境づくりを整える必要があります。 高齢者の社会参加は、地域の老人クラブや公民館の高齢者大学や各種講座、更に介護予防事業のボランティアなどを通してなされています。また、シルバー人材センターに登録することで、高齢者の経験と能力を活用できる機会を提供しています。										
基本事業の目標										
ボランティア活動をはじめとする高齢者の様々な地域活動や仲間づくりが広がり、地域社会の担い手の一員として、高齢者がこれまで培ってきた能力や経験を活かしていくことで、健康にいきいきと暮らすことができる環境を作っていく。										
構成事務事業										
事務事業名	・老人クラブ運営補助事業 ・敬老事業 ・金婚表彰事業 ・老人保護措置事業 ・シルバー人材センター育成事業 ・高齢者生きがいセンター指定管理委託 ・生活管理指導短期宿泊事業									
27年度決算額			28年度予算額		左の財源内訳					
総事業費		うち一般財源			国県補助金	起債		その他	一般財源	
94,371 千円		93,783 千円	100,111 千円		501 千円	千円		12,404 千円	87,206 千円	
基本事業の成果指標とその目標・実績値等										
成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	シルバー人材センター正会員数	目標値	単位:人						240	
		実績値	231	232	220	230	256	265	265	
		達成度	96.3%	96.6%	91.6%	97.1%	106.7%	110.4%	110.4%	
成果指標②	老人クラブ会員数	目標値	単位:人						935	老人クラブ内の高齢化による会員離れや新規加入者の確保が困難な状況にあり、会員全体が減少傾向にある。補助金申請等事務の負担感も大きいとの意見がある。事務の簡素化も必要と思われる。
		実績値	1,293	1,273	1,104	968	918	935	809	
		達成度	99.5%	97.9%	84.9%	74.5%	70.6%	71.9%	86.5%	
成果指標③		目標値								
		実績値								
		達成度								
成果指標④		目標値								
		実績値								
		達成度								
成果指標⑤		目標値								
		実績値								
		達成度								
成果指標⑥		目標値								
		実績値								
		達成度								

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 シルバー人材センターは、受託件数、会員数ともに増加している。年金の受給年齢の引き上げによる就労機会の確保、社会参加・生きがい健康づくりにも寄与していると思われる。 老人クラブの会員数は、新規の加入が困難な状況のなか、役員の成り手がいないことやクラブ内の高齢化等の問題を抱えている。補助金申請事務等の煩雑さを訴える声もある。会員数増加に導く打開策が必要と思われる。	『今後の課題と取り組み方針』 シルバー人材センターが生涯学習事業や総合事業（サービスB）の担い手になるよう協議をしていく必要がある。健康マージャン教室などを展開されていることから、集いの場の創出にもつなげることができるのではないかと考える。就労の部分と、地域における担い手の部分の両方を求めていく必要があると考える。 老人クラブについては、補助金申請事務等の簡略化を検討するとともに、前期高齢世代の加入促進について全国的な成功事例がないか検討する。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
シルバー人材センターについては、一億総活躍社会の創造の一翼を担う存在であると認識している。高齢者が就労の機会を確保し、また健康で生きがいのある生活を送るため、生涯学習事業、総合事業その他の事業との連携を図り、高齢者の能力や経験が地域で活用できるような仕組みを推進していく。 老人クラブについては会員数の減少が続いているが、自分の健康と地域に貢献できる喜びを理解していただけるよう働きかけていく。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成28年度 基本事業評価調査

基本事業名	1 - 4 - 1	計画的・効率的な介護保険事業の推進			
施策の大綱	1	地域社会とともに進める安心と安らぎのまちづくり	担当課	福祉課	
施策	1 - 4	保健・保険事業の推進	担当者	北之園 元子	

基本事業を取り巻く現況と課題

・介護保険給付費は、高齢者人口の伸びとともに、ゆるやかな増加を続けています。第6期事業計画では高齢者の増加や認知症高齢者の増加、地域密着型特別養護老人ホームとグループホームの整備の影響を踏まえ、保険料の増額を実施しました。（保険料基準額5,600円）

しかし、平成30年度からの第7期においては、増加を続ける高齢者人口に対応するため、更に給付費の増加が見込まれます。給付費の増加を抑制することで、保険料の上げ幅を抑えるためには、今年度（平成28年度）から実施している介護予防・日常生活支援総合事業に重点的に取り組み、住民の健康寿命を延ばすことによって、介護認定者数の増加を抑制することが鍵となります。

また、介護が必要な状態になっても、介護保険サービスや生活支援サービスなどを上手に利用しながら、地域の見守りの中、住み慣れた自宅でできるだけ長く生活を継続できるようなまちづくりも重要となります。

しかしながら、家族の介護離職をなくすためにも、在宅での生活が困難になった時には、施設に入所することが必要となります。施設においては、高齢者が尊厳が保持され、健康状態や暮らしの状況にも応じた決め細やかなサービスが提供できるよう、サービスの質の向上が図られているかチェック・監督していく必要があります。

増加する高齢者の介護ニーズに応えられる、持続可能な介護保険とするための財政運営が今後の大きな課題となります。

基本事業の目標

- ・介護が必要になったとき、必要な介護サービスを受け居宅で自立した生活が継続できる。
- ・施設入所となったときでも、利用者が尊重される質の高いサービスが利用できる。
- ・給付費の上昇を抑制するとともに、保険料負担への理解を求める。

構成事務事業

事務事業名	・介護保険特別会計 ・楽善ふれあいプラザ指定管理委託事業 ・家族介護用品支給事業 ・高齢者住宅改造助成事業					
-------	--	--	--	--	--	--

27年度決算額		28年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
2,201,666 千円	333,305 千円	2,358,622 千円	902,203 千円	千円	1,104,304 千円	352,115 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	利用している介護サービスの満足度	目標値	単位:%					75	
		実績値	71.3	74.0	74.0	74.0	77.2	77.2	平成25年12月に実施したアンケート方式による実態調査による。サービスの充実によるものと思われる。
		達成度	95.1%	98.7%	98.7%	98.7%	102.9%	102.9%	
成果指標②	認定率（3月末）	目標値						17.8	まずは、全国平均17.9（H28.3月末）よりも下回るよう取り組む。高齢化率同程度市町で比較（合志市18.0%、菊陽町15.6%、熊本市21.4%）H28はH28.11月実績
		実績値		17.9	18.0	18.0	17.6	18.0	
		達成度		99.4%	98.9%	98.9%	101.1%	98.9%	
成果指標③		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑥		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 介護保険事業第6期計画では、グループホームを1箇所、地域密着型で初めての特別養護老人ホームを1箇所整備した。介護事業者の事業展開による介護サービスの充実が図られている。一方で介護給付費の増加により介護保険料の負担増に繋がってくるため、サービスと負担のバランスを図る必要がある。 また、平成28年熊本地震の影響もあり、新規認定者が増加し、認定率は目標値から遠ざかっている状況となっている。	『今後の課題と取り組み方針』 整備した地域密着型施設については、高齢者虐待につながらないように実地指導によりサービスの質の向上を求めている。 消費税増税分を財源として予定されていた低所得者の保険料軽減措置は延期されたこと、熊本地震が家計に与える影響等から、保険料の収納が困難にならないか懸念される。免除措置終了後は、徴収を強化する。 給付費の抑制については、認定申請受付時に聞き取りし、総合事業へ繋げるべき高齢者を安易に認定しないよう気をつける。また、地域ケア会議、適正化事業により、サービス利用の舵取りであるケアマネジャーへの指導を継続し、適正化に努める。最後に、地域包括係と一体となり、総合事業の事業展開を検討していく必要があると思われる。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
団塊の世代が75歳以上となる2025年（平成37年）を目途に、重度な要介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最期まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を強化する。特に、医療と介護の連携、生活支援体制整備と介護予防に重点的に取り組むことにより、介護給付費の抑制を目指す。本町は2025年以降も75歳以上の高齢者は増加し続け、同時に75歳未満の前期高齢者が減少に転じる推計となっており、介護保険を支える保険料収入の減少が懸念される。持続可能な保険制度とするためにも、「健康寿命の延伸」に介護保険の枠を超え、若年層からの健康づくりを推進する。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成28年度 基本事業評価調査

基本事業名	1 - 4 - 2	健康保険事業の推進		
施策の大綱	1	地域社会とともに進める安心と安らぎのまちづくり	担当課	健康保険課
施策	1 - 4	保健・保険事業の推進	担当者	大塚 昌憲

基本事業を取り巻く現況と課題				
市町村が主体となって運営している国民健康保険は、年齢構成が比較的高いことや景気の低迷による保険料収納の伸び悩みなど構造的な課題を抱えています。大津町でも、65歳以上の世代（前期高齢者）の人口が増加しており、高齢化の進展や生活習慣病の増加、さらに医療技術の進歩などに伴い医療費の増加がつついており、国民健康保険財政上の課題となっております。 また、後期高齢者医療保険についても、高齢化の進行により被保険者数の増加が続いており、医療費の増加が懸念されています。				

基本事業の目標				
・町民（国民健康保険被保険者）の健康寿命を延伸する。				

構成事務事業				
事務事業名	・特定健診、特定保健指導事業 ・国民健康保険健診事業（人間ドック） ・国民健康保険保健事業（鍼灸施術補助） ・後期高齢者医療健診事業 ・後期高齢者医療保健事業（鍼灸施術補助）			

27年度決算額		28年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
40,123 千円	25,770 千円	49,014 千円	10,793 千円	0 千円	8,272 千円	29,949 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	特定健診の受診率	目標値	単位:%					60	
		実績値	39	41.8	37.8	41.1	40.0	38.9	40.8
		達成度	65.0%	69.7%	63.0%	68.5%	66.7%	64.8%	68.0%
成果指標②	特定保健指導の実施率	目標値	単位:%					60	特定保健指導については、委託方式で行っています。指導の実効性と継続性の観点から、指導の効果を検証し、より有効な保健指導につながるよう努めていきます。
		実績値	25.3	34.4	30.7	43.3	52.3	39.0	32.4
		達成度	42.2	57.3%	51.2%	72.2%	87.2%	65.0%	54.0%
成果指標③	後期高齢者健診の受診率	目標値	単位:%					29	後期高齢者の場合、病院での受診機会が多く、健診の受診を敬遠される傾向があります。一方で、定期的な健診を受診される方もおり、人間ドックの助成など、受診機会の確保を図り
		実績値	11.49	10.04	10.0	14.05	13.41	14.60	14.94
		達成度	39.6	34.6%	34.5%	48.5%	46.2%	50.3%	51.5%
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 若いうちから、生活習慣病の予防対策を進め、糖尿病等が発症する前の段階で歯止めをかけることができれば、医療費の増加を抑制することが可能となり、被保険者の生活の質（QOL：quality of life）の向上にもつながります。町では、健康寿命の延伸を目指して、経年変化を含めた健診結果を核とした保健指導を進めており、そのためにも、定期的に健診を受診していただくように受診機会の確保とともに、広報、個人通知などあらゆる機会を利用して、趣旨の普及、健診率の向上に努めています。	『今後の課題と取り組み方針』 生活習慣病は、主に内臓脂肪の蓄積に起因するものであり、心疾患、脳血管疾患等の発症リスクが高くなります。そこでメタボリックシンドロームの概念に基づいた特定健診の受診率を高めることで、その該当者、予備軍を把握し、特定保健指導で生活習慣病やその重症化リスクの低減を図ります。また、健診結果をもとに、糖尿病の重症化予防対象者（ハイリスク者）については、重点的に保健師、栄養士による個別面談・訪問指導を行うことで、自身の体の状態を理解し透析導入への重症化を予防します。自分自身の体の状態を知ること、生活習慣の改善を自らが自覚して、行動の変容と自己管理を行い、健康的な生活を維持できるよう専門的な見地からサポートを行います。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
国民健康保健被保険者については、所得の低い方の加入者が多く、高齢化もしており65歳以上の加入者が、35.6%を占めている状況にある。医療技術の進歩などにより医療費給付費が高騰し、国保の運営状況は非常に厳しい状況となっている。後期高齢者が年々増加することに伴い、後期高齢者医療費拠出金も増加している。 医療費の抑制を図るためには、まず、健診を受けていただき、早期発見及び保健指導・助言による疾病予防対策に努めているが、一人ひとりの意識改革と習慣病予防対策などを地道に行なっていくことが必要である。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成28年度 基本事業評価調査

基本事業名	1 - 5 - 1	町民の健康づくり		
施策の大綱	1	地域社会とともに進める安心と安らぎのまちづくり	担当課	健康保険課
施策	1 - 5	町民の健康づくりと地域医療の充実	担当者	和田しおり

基本事業を取り巻く現況と課題										
住民は生活習慣病など様々な病気や感染症等にさらされています。がん検診受診率と死亡率減少効果は関連性がありがんの重症化予防はがん検診の受診によるところが大きいと考えられています。特定健診と併せて受診率の向上が今後も健康づくりの課題であり、健康寿命の延伸に影響するものです。										
【平成27年度】検診項目 受診者数 受診率 目標値(国)										
大腸がん 2,820人 38.1% 40%										
肺がん 2,661人 28.2% 40%										
胃がん 1,543人 19.6% 40%										
子宮頸がん 2,244人 48.1% 50%										
乳がん 1,984人 59.3% 50%										
【参考】平成24年度(クーポン有) 【参考】平成25年度(クーポン有) 【参考】平成26年度(クーポン無)										
大腸がん 1,802人 25% 大腸がん 2,490人 25% 大腸がん 2,456人 26%										
肺がん 2,812人 32% 肺がん 2,704人 30% 肺がん 2,597人 28%										
胃がん 1,467人 16% 胃がん 1,581人 17% 胃がん 1,467人 16%										
子宮頸がん 2,079人 39% 子宮頸がん2,279人 42% 子宮頸がん2,062人 27%										
乳がん 1,824人 44% 乳がん 1,964人 47% 乳がん 1,807人 32%										
基本事業の目標										
・住民が心身ともに健康な生活をおくることができる。										
がん発症のリスクを高める生活習慣は循環器疾患や糖尿病の危険因子と同様であるため循環器疾患や糖尿病への取り組みとしての生活習慣の改善が、結果的にはがんの発症予防につながり健康寿命の延伸のため。										
構成事務事業										
事務事業名	・母子保健事業 ・地域救急医療対策事業 ・予防接種事業 ・健康増進事業 ・食品監視活動補助金 ・新型インフルエンザ発熱外来事業 ・保健衛生事業費 ・養育医療費 ・自殺対策推進事業									
27年度決算額		28年度予算額		左の財源内訳						
総事業費	うち一般財源			国県補助金	起債	その他	一般財源			
309,090 千円	298,266 千円	357,942 千円		13,922 千円	0 千円	600 千円	343,420 千円			
基本事業の成果指標とその目標・実績値等										
成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	達成度に対する担当課コメント 特定健診を併せ健診全般の受診率向上を図るため、未受診者対策、広報等による健診の効果、重症化予防事業と連携し継続受診の啓発を行っていく
成果指標①	自分の健康状態を知り、生活習慣改善を認識する人の割合(特定健診受診率)	目標値	単位:%						60	
		実績値	39	41.8	37.8	41.1	40.0	38.9		
		達成度	65.0	69.7%	63.0%	68.5%	66.7%	64.8%		
成果指標②		目標値								
		実績値								
		達成度								
成果指標③		目標値								
		実績値								
		達成度								
成果指標④		目標値								
		実績値								
		達成度								
成果指標⑤		目標値								
		実績値								
		達成度								

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 町民の生活の質に大きく関わる進行がんの罹患率を減少させ、がんによる死亡の予防に重要なことは、早期発見でありそのためには自覚症状がなくとも、特定健診と同様毎年の継続した受診が必要である。町民が健診を継続して受診し、体の様態を正しく理解しそれぞれのライフステージに応じた健康づくりができるよう、また特定健診等の機会を捉え受診後の結果説明や訪問等の保健・栄養指導に重点を置き受診へとつなげていく取り組みを継続していく。	『今後の課題と取り組み方針』 がん発症のハイリスクとされる生活習慣病の重症化予防、引き続き継続した健診受診が住民主体でできるよう支援し、健診を受けることの意義、普及啓発を行っていく。 また、平成26年度より重症化予防対策の一環として、町民自身が自分の体についての理解を深め、積極的に健康づくりに取り組めるための結果説明会や個人々人への個別の支援をさらに丁寧に行っていく。 これまでと同様、国保医療係や他課との連携を強め、レセプトや予算等データ分析を行い、町の現状に合わせPDCAサイクルに基づいた事業展開を行うことで、医療費や社会保障費等の抑制、住民の生活の安定や質の向上に寄与します。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）	達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
健康寿命の延伸を目標に、生活習慣病の重症化予防に平成26年度より取り組んでいる。重症化予防のためにまずは各種健診を受診していただくこと、受診率の向上が喫緊の課題であり、重症化予防対策と平行して取り組んできた。また、専門職や国保医療係等関係する機関と連携を図り、受診勧奨や啓発を行っている。 毎年受診をし、自分の体の状態を理解してもらうため、わかりやすい資料の作成等実施している。今後は、医療費や各種データ等評価の一部として活用し、検証や改善を行いながら健康づくり事業を効果的に進めていく。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成28年度 基本事業評価調書

基本事業名	1 - 5 - 2	こども医療の充実		
施策の大綱	1	地域社会とともに進める安心と安らぎのまちづくり	担当課	健康保険課
施策	1 - 5	町民の健康づくりと地域医療の充実	担当者	大塚 昌憲

基本事業を取り巻く現況と課題				
少子高齢化社会と言われて久しい中で、子育て支援対策の一環として、満15歳（中学3年生）まで、こども医療費の助成を行っています。当町では人口の増加に伴い、子どもの数も増加して助成額も年々増加しています。 また、多重・頻回受診による医療費の増加も課題となっています。 （平成25年12月から、小学6年生までを中学3年生までに対象を拡大）				

基本事業の目標				
・こどもの疾病の早期治療を促進し、その健康の保持及び健全な育成と子育て支援を図る。				

構成事務事業				
事務事業名	・こども医療費助成事業			

27年度決算額		28年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
166,802 千円	152,583 千円	171,215 千円	14,190 千円	0 千円	0 千円	157,025 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	1月あたり2回（2つの医療機関）以上の受診割合	目標値	単位:%					20	
		実績値	25	24.4	31.7	24.1	29.2	23.9	26.0
		達成度	80%	82.0%	63.1%	83.0%	68.5%	83.7%	76.9%
成果指標②		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標③		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑥		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 平成25年12月診療分から助成対象を中学3年生まで拡大しています。また、熊本県内の外来医療機関については、「健康保険証」と「こども医療受給者証」を医療機関の窓口で提示することで、自己負担額の支払いの必要がないため、住民の利便性の向上につながっています。	『今後の課題と取り組み方針』 安心して医療を受けることができるこども医療の助成は、子育て支援の中で最も重要な施策の一つであり、継続が求められるものだと考えます。そのためにも、適切な受診をしていただくよう検診等の機会をとらえた広報、相談窓口の活用や保健師による訪問活動の充実に努めていきます。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
対象児童の拡大に伴い、医療費についても増加している。子どもの健康保持と健全なる成長促進のためと子育て世代の経済的な支援のためには必要なものです。しかし、受診時の医療費支払の無料による「コンビニ受診」とならぬように、適正受診の啓発に努めていきます。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成28年度 基本事業評価調査書

基本事業名	2 - 1 - 1	農業生産基盤（農業用水路）の整備		
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	農政課
施策	2 - 1	農業の振興	担当者	中島 隆

基本事業を取り巻く現況と課題

農家戸数の減少、混住化等の進展に伴う集落機能の低下や、高齢化に伴い農業用施設の維持保全機能の低下や老朽化が心配される状況にあります。併せて流域の宅地化のため浸透出来ない雨水量が増加し、未整備区間の土水路の法面の崩壊等が各所に見られており、農業経営に支障をきたしているため、農家だけでなく地域ぐるみでの維持・保全を図り、農業用資源の長寿命化を図る必要があります。

また、町内の土地改良区についても今後離農による組合員の減少が予測され、土地改良施設の維持管理においても小土地改良区のみでは管理ができない状況であったため、平成28年末の合併（錦野133ha + 迫井手64ha + 大菊1,655ha）により組織の基盤強化を図ったところです。

基本事業の目標

農業用水路の護岸整備、改修、遠隔監視システムの導入、取水口の電動化を図ることにより、農業生産性の安定向上と維持管理の効率化、省力化ができる。

農業用施設の維持保全活動を地域ぐるみで継続して行うことにより、安定的な農業経営や施設の長寿命化ならびに地域振興ができる。

土地改良区の合併により、計画的な農業用施設の適切な維持管理が図られ、農家負担の軽減ができる。

構成事務事業

事務事業名	・農地費 ・大菊土地改良区助成金 ・土地改良事業補助金 ・多面的機能支払交付金事業 ・県営かんがい排水事業負担金					
-------	--	--	--	--	--	--

27年度決算額		28年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
138,476 千円	62,644 千円	147,078 千円	78,122 千円	7,500 千円	3 千円	61,453 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	上井手の整備延長 1期 H20～H29	目標値	単位:m					2855	
		実績値	2332	1508	2129	2332	2332	2573	実績値は、平成27年度末の数値です。
		達成度	81.7%	52.8%	74.6%	81.7%	81.7%	90.1%	
成果指標②	下井手の整備延長 1期 H21～H29 2期 H27～H32	目標値	単位:m					2325	実績値は、平成27年度末の数値です。
		実績値	1900	844	1420	1900	1900	2014	
		達成度	81.7%	36.3%	61.0%	81.7%	81.7%	86.7%	
成果指標③		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 上井手・下井手の整備については、事業計画に基づき推進していますのでB評価としています。	『今後の課題と取り組み方針』 上井手・下井手の整備については、今後も新たな事業計画を策定しながら進めていきますのでB評価としました。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
上・下井手は、大津町農業の生命線ともいえる重要な農業水利施設であると同時に防災上も改修が必要であるため、引続き早期完了を推進し、併せて新たな計画の早期策定・着手に向け関係機関と連携していく。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成28年度 基本事業評価調書

基本事業名	2 - 1 - 2	農業生産基盤（土地改良事業）の整備		
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	農政課
施策	2 - 1	農業の振興	担当者	松岡 司

基本事業を取り巻く現況と課題									
県営迫井手地区圃場整備事業において、平成20年度着手し、平成26年度に事業完了しました。整備面積は約60haで、今後は農事組合法人「大津白川」を中心に土地利用型農業と農地集積を推進していきます。 また、矢護川水田地区においては、圃場や農道が狭いところが多く、大型機械が使用できず農作業の効率が上がらない状況であるため、圃場や農道を整備することにより農作業の効率を上げることが課題となっています。推進においては、受益者の同意、集落営農の体制づくり、賦課金等課題はあるものの、推進委員が中心となり検討を重ね、新規事業として採択できるよう進めているところです。									
基本事業の目標									
事業において、地区内の圃場整備により農道や用排水路も改修され、広い優良な農地を整備することで農作業の効率が上がり生産量の増大に伴い営農が安定する。									
構成事務事業									
事務事業名		・県営迫井手地区圃場整備事業の水田基盤整備の完了 ・矢護川地区圃場整備事業の事業同意推進							
27年度決算額			28年度予算額	左の財源内訳					
総事業費	うち一般財源	国県補助金		起債	その他	一般財源			
17,670 千円	17,107 千円	108,050 千円	65,250 千円	千円	406 千円	42,394 千円			
基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	迫井手地区圃場整備の整備面積（面工事）	目標値	単位:ha					60	
		実績値	60	60	60	60	60	60	
		達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標②	矢護川地区圃場整備の整備面積（面工事）	目標値	単位:ha					160	
		実績値	0	0	0	0	0	0	
		達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標③		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 ①迫井手地区圃場整備事業においては、計画どおりの受益面積約60haが整備され、平成26年度に完了しました。 ②矢護川地区圃場整備事業においては、推進委員会で事業説明を重ね事業採択に向け同意収集を行っております。 上記のことから、目標達成度の評価はBとしております。	『今後の課題と取り組み方針』 ①迫井手地区圃場整備事業においては、完了整備工事で農道舗装や安全施設工事を行い、法手続関係では、地権者の換地同意、権利者会議開催、換地処分を行い換地清算も終え、事業完了しました。 ②矢護川地区圃場整備事業においては、推進委員を中心に事業の施行同意書の収集を行っていますが、現在81.8%の同意率となっております。未同意の理由としては、工事負担金や後継者がいないなどの理由があります。地域の担い手の確保が厳しい中、今後の営農体系等を検討しながら、受益者に将来性のある圃場整備ができるよう進めています。 上記のことから、方向性の評価はBとしております。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
①県営迫井手地区圃場整備事業は、計画どおり事業が進み、整備面では受益面積約60haの整備をはじめ、幹線道路、支線道路の改良、用排水路、安全施設等を含めた工事が完了しました。換地面では、権利者会議を開催し換地処分を行い、換地清算を含むすべてにおいて完了しました。 また、法人育成型の迫井手地区圃場整備事業は、地元の協力により平成25年度に「農事組合法人 大津白川」が設立し、圃場整備の完了と同時に区域内の農地を83.1%集積し効率のよい土地利用型農業を行っています。今後は、更に法人を中心に土地改良区と連携して、農地の集積を図り、生産性の高い地域営農の推進が重要となります。 ②現在推進しています矢護川地区の圃場整備事業においては、事業の同意徴集をしていますが、100%同意には至っておりません。推進委員会では地元負担金の軽減に向けた説明会等を開催し、100%同意に向けて推進委員を中心に進めているところです。 今後も圃場整備事業による優良農地の整備と農地集積等による効率のよい農業経営を目標に推進しなければなりません。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成28年度 基本事業評価調査

基本事業名	2 - 1 - 3	経営感覚に優れた農業経営の推進		
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	農政課
施策	2 - 1	農業の振興	担当者	田島公洋

基本事業を取り巻く現況と課題				
農業は気象災害や病害虫などの影響を大きく受けやすいため、他産業と比較して経営が安定せず、所得についても低い現状がみられます。昨年の熊本地震はもとより、近年は異常気象による大雨災害や気温の寒暖差、台風被害等農作物への被害が顕著なものとなっています。 また、熊本地震の影響により生産資材等も高騰しており、農業者にとって厳しい状況が続いています。TPP交渉についても昨年12月に協定締結及び関連法案の採決が行われ、可決承認されました。しかしながら、まだまだ先行きは不透明な状況が続いており、結果の如何に関らず今後は強い農業経営体の育成が喫緊の課題です。				

基本事業の目標				
地域内の農地をまとめ、リーダーとして意欲と能力のある担い手が各集落に増え、規模拡大により生産力が向上し、生産コストの引き下げが図られ、農業が経営の安定した産業になる。				

構成事務事業							
事務事業名	・担い手育成総合支援事業 ・農業後継者育成事業 ・認定農業者協議会事業 ・農業制度資金利子補給事業 ・人・農地問題解決推進事業						
27年度決算額		28年度予算額	左の財源内訳				
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源	
92, 379 千円	4, 198 千円	29, 224 千円	27, 045 千円	千円	千円	2, 179 千円	

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	農業所得の満足度	目標値	単位:%	50	50	50	50	50	
		実績値	—	10.6	9.2	17.0	15.5	16.7	農畜産物の価格低迷、生産資材高騰、近年の異常気象等の厳しい農業情勢を背景に農業所得の満足度は低位傾向にあります。
		達成度	—	21.2%	18.4%	34.0%	31.0%	33.4%	
成果指標②	認定農業者の人数	目標値	単位:人	180	180	180	180	180	認定農業者は強い農業経営体育成の中心に位置付けられています。高齢化による未更新もあるものの、新規認定の増加により認定数は微増傾向です。
		実績値	164	161	150	156	165	164	
		達成度	91.1%	89.4%	83.3%	86.6%	91.6%	91.1%	
成果指標③	家族経営協定の締結件数	目標値	単位:件	35	35	35	35	50	世帯員の平等な経営参画を推進する制度です。認定新規就農者制度の創設により後継者等が自立経営を行う際に夫婦間で協定を結ぶ傾向があり件数は増加傾向です。
		実績値	28	28	28	37	39	41	
		達成度	80.0%	80.0%	80.0%	105.7%	111.4%	82.0%	
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑥		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	A
『目標達成状況に対する総合的所見』 認定農業者は高齢化に伴う未更新等により微減傾向が続いたものの、今後担い手を中心に農業施策が展開される状況を踏まえ申請手続きの重点支援を実施。また、法人の農業参入に伴う認定申請が増加傾向にあり、認定者数が増加しました。家族経営協定についても農業後継者が自立経営を行う際に夫婦間で協定を結ぶ傾向にあり増加しました。農業所得の満足度については厳しい農業情勢が背景にあるため、低位傾向にありますが、上記により達成度はB評価としております。	『今後の課題と取り組み方針』 依然として厳しい経営環境ではありますが、今後も農業施策は認定農業者や集落営農組織を中心に人・物・金が集中投資されると推測されます。米国や豪州等の大規模農業ではなく、欧州の農業立国（デンマークやオランダ）を参考に各種補助事業を有効に活用し、国の農業所得倍増計画や強い農業づくりに沿った新たな事業の取り組みが急務です。今後も行政機関・団体が連携し担い手の資質向上による所得の向上を図る必要性が特に高いことから方向性は充実又は拡充のA評価としています。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	A
平成26年度からの4つの農政改革がスタートしました。農地中間管理機構による農地集積、将来の米交付金廃止及び新規需要米への転換、青年就農給付金の創設等新たな施策が矢継ぎ早に展開される中、TPP交渉についても昨年12月に協定締結及び関連法案の採決が行われ、可決承認されました。しかしながら、まだまだ先行きは不透明な状況が続いております。前回のガット交渉では平成7年度から約6兆円の農業強化の予算措置がなされましたが思うような成果が見られなかったことから、経営体強化や直接補償等を踏まえた支援策が創設されるものと思われます。各行政機関、JA・畜産農協等の農業団体と情報共有と連携を強化し担い手の育成・強化を図ります。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成28年度 基本事業評価調書

基本事業名	2 - 1 - 4	地域に適した農畜産物の生産と流通対策の推進		
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	農政課
施策	2 - 1	農業の振興	担当者	田島公洋

基本事業を取り巻く現況と課題

大津の農畜産物は町内及び県内では甘藷を代表作物として認知度が高まってきましたが、全国的にはまだ知名度が低くブランド化された他産地の同一農畜産物とは価格差が生じています。また、気象や他産地の生産量の影響による価格変動が大きいいため所得が安定していません。

南部水田地帯を中心とした水田農業では主に主食用米、新規需要米、小麦、大麦、大豆が作付けされています。火山灰土に適した「からいも」は229haの作付で熊本県内トップの生産量となっています。また、大根、人参の生産も盛んです。畜産については、肉用牛、乳用牛、豚、馬、養鶏で121戸の経営体があります。

基本事業の目標

からいも、大根、人参などが大津ブランドとなり県内外に顧客が増える。畜産については、防疫意識の向上による疾病の減少、事故率低下により経営が安定し、安全安心な畜産物が安定供給されている。

構成事務事業

事務事業名	・農産振興対策事業 ・畜産振興対策事業 ・農業振興地域整備計画 ・経営所得安定対策推進事業 ・家畜防疫・畜産一般事業			
-------	--	--	--	--

27年度決算額		28年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
12,667 千円	9,733 千円	13,063 千円	2,920 千円	千円	15 千円	10,128 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	農畜産物認知度	目標値	単位:%	60	60	60	60	80	マスコミやイベント出演、キャラクター商品でのPR効果もあり甘藷を中心に農畜産物の認知度は高まっていると思われます。
		実績値	—	73.1	73.4	70.3	68.3	73.2	
		達成度	—	121.8%	122.3%	117.1%	113.8%	91.5%	
成果指標②	からいもの作付面積	目標値	単位:ha	350	350	350	350	350	栽培農家は高齢化が進み重量野菜でもあることから、作付面積・作付農家数とも減少しています。
		実績値	290	276	276	276	276	229	
		達成度	82.8%	78.8%	78.8%	78.8%	78.8%	65.4%	
成果指標③	家畜伝染病（法定伝染病）の発生頭数	目標値	単位:頭	0	0	0	0	0	法定伝染病の鳥インフルエンザが県内で発生したが、感染拡大は無かった。今後も各機関が一体となった防疫体制の充実が必要です。
		実績値	0	0	0	0	0	0	
		達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑥		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 町内における農畜産物認知度は70%を超えており、一定の評価を得ていると考えます。からいもの作付面積は補助事業による高性能作業機械の導入により作業効率化を推進しておりますが、重量野菜のため高齢化の進行等もあり作付面積は減少しています。家畜伝染病については、法定伝染病の鳥インフルエンザが県内で発生しましたが、感染拡大はありませんでした。今後もより一層、各機関が一体となった防疫体制の充実が必要です。上記により達成度はC評価としております。	『今後の課題と取り組み方針』 本町の土地利用型水田農業は㈱ネットワーク大津、(農)大津白川等の設立等により全国的なモデル地区となっています。また、㈱もやいネット真城、(農)灰塚等の農業法人が設立されるなど、担い手の確保と効率的農業の推進が図られております。今後は新規需要米及び麦・大豆等の計画作付けによる所得向上が当面の課題です。特産の甘藷は共販だけでなく輸出・直販・加工品等の付加価値商品としての販売戦略に取組む必要があり、「ほりだしくん（高系）」・「紅はるか」等の消費者嗜好に合わせた品種選択が重要です。家畜伝染病では、アジアを中心に法定伝染病が蔓延しており、中国・韓国をはじめとするアジアの観光客に細心の防疫体制構築が肝要であることから方向性は現状のB評価としています。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
大津町の農畜産物は、品質・生産量ともトップクラスとなっており、特に甘藷は県内一の生産量を誇っています。カライモフェスティバルをはじめとする各種イベントを通じてのPR等でブランドが定着しつつあります。また、JA甘藷貯蔵施設の整備より安定した周年出荷が可能となっています。この他、「あさのしずく」をブランド名とする大根も市場で高評価を受けております。人参については産地としては菊陽町が先行している状況ですが、品質では差がなく今後のブランド化が課題です。肉用牛についても町内生産の素牛は他の地域より高価格で取引されています。神戸へ出荷する枝肉は品質の高さから大手百貨店からのブランド化アプローチも寄せられている状況です。今後も各農畜産物のブランド化を進め6次産業化等も視野に入れ農家所得の向上を図ります。 防疫対策については、県内でも鳥インフルエンザが発生しましたが、熊本県をはじめとする関係機関の迅速な対応により、感染の拡大はありませんでした。このように、大津町においても常に発生リスクがある状況のため、今後は職員研修、防疫演習等を実施し非常時における早期の初期防疫措置が取れる体制整備を構築する必要があると考えます。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成28年度 基本事業評価調査

基本事業名	2 - 1 - 5	地域と環境に配慮した農業の推進		
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	農政課
施策	2 - 1	農業の振興	担当者	田島公洋

基本事業を取り巻く現況と課題				
南部の水田地帯は熊本市の地下水涵養田となっていることから営農と調和した水量・水質の保全が必要です。 畜産については、混住化が進展する中、悪臭・害虫の発生を極力抑えるよう適正な糞尿処理を行い、畜舎周辺環境に配慮しトラブルのない地域共生型の営農が重要となります。輸入加工品・農産物の増加で食の安心・安全に対する関心は高まっていますが、地産地消の拠点である生産者直売所での販売は伸び悩んでいます。鳥獣害については、里山の荒廃や山間部の極小農地等の耕作放棄が進展し猪や鹿等の食害が見られます。				

基本事業の目標				
農家は安全で新鮮な農産物を出荷し、住民はそれを直売所などで容易に購入でき、水田活用で地下水保全がされ、畜産農家は周辺住宅地と調和しながら環境に配慮した畜産経営がされている。鳥獣害の被害も捕獲隊による駆除や電牧柵による自己防衛が確立し被害が減少する。				

構成事務事業							
事務事業名	・山村広場維持管理事業 ・有害鳥獣捕獲事業 ・鳥獣害防止対策事業						
27年度決算額		28年度予算額	左の財源内訳				
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源	
1,340 千円	1,340 千円	1,174 千円	千円	千円	千円	1,174 千円	

基本事業の成果指標とその目標・実績値等										
成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	エコファーマー認定農家数	目標値	単位:戸	300	300	300	300	180	180	減化学肥料・農薬等の取組みを知事が認定する制度です。現段階で県からの更新案内がされていないため昨年同件数となっております。
		実績値	270	270	273	306	218	164	164	
		達成度	90.0%	90.0%	91.0%	102.0%	72.7%	82.2%	82.2%	
成果指標②	水田湛水の面積	目標値	単位:ha	380	380	380	380	380	380	H25からの代掻写真添付義務化等、基準を厳格化したため湛水面積は減少しました。H28は熊本地震の影響により各水路への通水ができず大幅に減少しました。
		実績値	319	319	292	268	285	281	11.0	
		達成度	83.9%	84.0%	76.8%	70.5%	75.0%	73.9%	2.9%	
成果指標③	直売所での販売高	目標値	単位:百万円	135	135	135	135	135	135	J A「きくちのまんま」は大津の「とれたて市場」をモデルに発展しました。施設の老朽化等はありませんが、郵便局カタログ販売等も好評で、売上は若干増加しています。
		実績値	113	115	119	111	111	114	118	
		達成度	83.7%	85.1%	88.1%	82.2%	82.2%	82.0%	87.4%	
成果指標④		目標値								
		実績値								
		達成度								
成果指標⑤		目標値								
		実績値								
		達成度								

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 5年間を有効期間とするエコファーマーの更新については、個人認定者が㈱ネットワーク大津の構成員となり法人申請に変更となったことで更新対象件数は減少していますが、未更新者の増加が懸念されます。地下水涵養事業の水田湛水面積は熊本地震の影響により各水路への通水が出来なかったため、大幅に減少しています。直売所は老朽化・類似店の増加等の問題はありますが、郵便局カタログ販売等も好評で、売上は若干増加しています。上記により達成度はC評価としております。	『今後の課題と取り組み方針』 今後の経営は大規模化・集約化による生産コストの削減等が求められる一方で、安心・安全な農畜産物の生産も求められています。今後も消費者に安心・安全な農畜産物が提供できる体制を構築し、商工会、観光協会等との連携を図りながら、町独自ブランドの定着を推進したいと思います。また、被災した農地や水路を復旧しています。上井手については、今年は通水し、田植えや水田湛水できるように計画していますので、方向性は現状のB評価としています。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
環境に配慮した環境保全型農業は、国全体として関心が高まっています。生産者団体と県が取り組む「熊本グリーン農業」は平成23年度から本格的に取組がなされ、肥料や農薬の削減状況に応じた6種類のマークを表示でき、消費者等はマークを目印にグリーン農業農産物を購入できます。今後も消費者に安心・安全な農畜産物を提供するために、家畜排泄物及び廃資材の適正処理推進、地下水涵養と連携した農産物の生産と、商工会、観光協会等と連携した町独自ブランドの確立等、持続可能な環境保全型農業の取組みが農家所得の向上へ連動するよう事業推進を図ります。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成28年度 基本事業評価調書

基本事業名	2 - 1 - 6	農地の保全と有効活用の推進			
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	農業委員会	
施策	2 - 1	農業の振興	担当者	山部 美保	

基本事業を取り巻く現況と課題					
後継者の減少、高齢化・兼業化で農業をする人が減少しています。また、耕作放棄地の増加や農地転用（住宅など農地以外のものに用途を変更すること）で農地の面積も減少しています。このようなことから、安全で安心な食料を安定的に供給することが難しくなっており、将来的には食料受給率の大幅な低下を招く恐れがあります。					

基本事業の目標					
・農業振興地域整備計画書に基づく優良農地として守るべき農地を明確化し、有効利用される。 ・担い手への農地集積による農作業効率が向上し農業所得が増加する。 ・地域農業の担い手確保により継続的・安定的な食糧供給ができる。					

構成事務事業					
事務事業名	・農地パトロール及び農地利用状況調査の実施 ・農地の転用違反の改善指導 ・農地の利用集積事業の推進 ・農地・年金・相続・贈与等、各種相談業務の実施 ・定例研修、先進地研修の実施 ・農地情報システムの有効活用				

27年度決算額		28年度予算額		左の財源内訳		
総事業費	うち一般財源			国県補助金	起債	その他
10,180 千円	6,762 千円	9,520 千円		3,313 千円	0 千円	631 千円
						一般財源
						5,576 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等										
成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	耕作放棄地の面積	目標値	単位:ha						70	
		実績値	7 3	7 1	6 6	6 2	6 0	57	58	
		達成度		98.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標②	貸借権の設定面積	目標値	単位:ha						470	
		実績値	4 2 5	4 1 9	4 2 0	4 2 2	5 7 5	576	669	
		達成度		#DIV/0!	89.4%	89.8%	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標③	認定農業者の人数	目標値	単位:人						180	
		実績値	1 6 4	1 6 1	1 5 4	1 5 6	1 6 5	162	170	
		達成度		#DIV/0!	85.5%	86.6%	91.6%	90.0%	94.4%	
成果指標④		目標値								
		実績値								
		達成度								

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 ●耕作放棄地の面積については、農業委員の指導や仲介等、また、県の補助事業を活用しながら減少方向に進んでいましたが、農家の高齢化や不在地主の増加などが影響し、耕作放棄地の面積は増加しています。 ●賃借権の設定についてはネットワーク大津やもやいネット真城など、地域営農組合と連携、仲介等を行った結果、増加傾向にあります。 ●認定農業者は強い農業経営体育成の中心に位置付けられています。高齢化による未更新もあるものの、新規認定の増加により認定数は微増傾向です。		『今後の課題と取り組み方針』 農業委員会の事務は、平成年28.4月から、「農地等の利用の最適化の推進」が新たに必須業務となり、「担い手への農地利用の集積・集約化」、「遊休農地の発生防止・解消」等のほか新規参入の促進に積極的に取り組んでいくことが最も重要な事務として位置づけられています。成果指標である「耕作放棄地の面積」、「賃借権の設定面積」、「認定農業者の人数」についても、H29.7月の新制度移行後は、新たな農業委員・農地利用最適化推進委員と連携し、取り組みを強化する予定です。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成28年度 基本事業評価調書

基本事業名	2 - 2 - 1	林業基盤の整備		
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	農政課
施策	2 - 2	林業の振興	担当者	中島 隆

基本事業を取り巻く現況と課題

本町は、総面積の約50%を林野が占めており、そのうちスギ・ヒノキを中心とした人工林が64%となっています。その大半が戦後植栽した樹齢50年生前後の山林であり、森林資源として成熟し利用の時期を迎えています。長期的な木材価格の低迷による森林所有者の森林経営意欲の減退等の理由で森林の荒廃が進み、水源かん養、災害の防止、自然環境・生活環境保全など森林が持つ公益的機能の低下が危惧されていますが、森林法の一部改正により、森林経営計画制度が創設され、この計画は森林施業の集約化を推進し、持続可能な森林経営を助長するため、森林所有者等が面的なまとまりをもった森林を対象として作成する森林施業等に関する計画であり、小規模な森林所有者が経営計画の作成を推進する観点から大津町森林整備計画の変更を行っています。

基本事業の目標

造林・保育・木材生産のサイクルが持続可能な森林経営ができる。

構成事務事業

事務事業名	・林業総務費 ・町有林保育事業 ・地域活動支援交付金事業 ・私有林間伐促進事業 ・作業道舗装事業 ・森林環境保全整備事業					
27年度決算額		28年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
41,558 千円	16,593 千円	40,261 千円	17,534 千円	千円	7,249 千円	15,478 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	集約化施業団地数	目標値	単位:団地					3	
		実績値	3	3	3	3	3	3	団地集約化に向けて作業を進めている。
		達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標②	年間町森林施業計画の実行率	目標値	単位:%					100	年度ごと計画的に実行できている。
		実績値	100	100	100	100	100	100	
		達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標③		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 集約化については、引続き所有者の同意を得ながら関係機関と連携して進めていく。 町有林施業については、長期施業委託締結により計画的に進んでいる。	『今後の課題と取り組み方針』 今後も経営計画を作成しながら集約化施業を進めて行く。 町有林施業については、長期施業委託により計画的な施業の実施ができているため、今後も長期施業委託で取組む方針である。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
今後も木材生産としてだけでなく、残材等を木質バイオマスエネルギーとしての活用や森林の持つ多面的機能が発揮できるように町有林の維持管理を計画的に実施していく方針である。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成28年度 基本事業評価調書

基本事業名	2 - 2 - 2	森林が持つ多様な環境の保全と活用			
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	農政課	
施策	2 - 2	林業の振興	担当者	中島 隆	

基本事業を取り巻く現況と課題					
長期的な木材価格の低迷による森林所有者の森林経営意欲の減退等の理由で森林の荒廃が進み、水源かん養、災害の防止、自然環境・生活環境保全など森林が持つ公益的機能の低下が危惧されており、住民の豊かな自然・生活環境の悪化が課題となっています。 そのような中、森林公園を通じて自然とふれあい、森との語らいができ、日常生活では満たされない自然のやすらぎのためのレクリエーションの場として整備しており、森林学習や森林育成のための体験の場を提供する。					

基本事業の目標					
森林の持つ多様な公益的機能の恩恵を十分に受けることができる。					

構成事務事業					
事務事業名	・森林公園整備事業				

27年度決算額		28年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
290 千円	千円	400 千円	千円	千円	400 千円	千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	体験イベント等回数	単位:ha							
	目標値							2	森林ボランティア活動協定に基づき、森林公園内での活動を計画的に実施している。
	実績値	2	1	2	0	2	2	2	
	達成度	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標②	目標値								
	実績値								
	達成度								
成果指標③	目標値								
	実績値								
	達成度								
成果指標④	目標値								
	実績値								
	達成度								
成果指標⑤	目標値								
	実績値								
	達成度								

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 下刈や施設管理により、自然とふれあえる住民憩いの場の提供ができています。	『今後の課題と取り組み方針』 今後も維持管理を行い、自然のやすらぎのためのレクリエーションの場として活用できる状態の維持を図る。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
菊池みどり世紀の森づくり推進会議との協定に基づき、森林ボランティア活動の拠点として活用すると同時に森林の持つ多面的機能維持のための森林整備を関係機関と連携しながら継続していく方針である。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成28年度 基本事業評価調書

基本事業名	2 - 3 - 1	商業環境基盤の整備と活性化の支援		
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	商業観光課
施 策	2 - 3	商業の振興	担当者	中井 雄一郎

基本事業を取り巻く現況と課題

現状：町中心部商店街の衰退、商店等の閉店や廃業が目立つがバイパス沿線は、大型スーパーや全国チェーン店の集積地となっています。

（課題）・中心部商店等の後継者不足、魅力的な個店の進出の推進、消費者ニーズの把握、

・新規起業家の誘致

・商店街形成の環境整備（助成制度、支援体制の充実）

※大津町の事業所1, 179件（H26.7.1）

※商工会に加入している商店数

平成22年3月末 540件 平成23年3月末 537件 平成24年3月末 520件 平成25年3月末 511件

平成26年3月末 509件 平成27年3月末 507件

※大津町の平成24年事業所数 1,135件（平成24年度経済センサス活動調査より）

平成19年商店数 284件 年間商品販売額 6,799,897万円（平成19年度商業統計より）

平成21年商店数 329件 （平成21年度経済センサス基礎調査より）

平成24年商店数 237件 年間商品販売額 6,611,000万円（平成24年度経済センサス活動調査）

基本事業の目標

若者が起業して頑張りと、消費者が満足して買物ができている。

構成事務事業

事務事業名	・消費者動向調査 ・大津町中小企業新築店舗改装利子補給
-------	--------------------------------

27年度決算額		28年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
10,340 千円	10,340 千円	10,338 千円	0 千円	0 千円	0 千円	10,338 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	年間商品販売額	目標値 単位：千万円						7200	実績値は平成24年時の数値です。前回の数値はH19の調査であり、平成24年の調査では減少している。
		実績値	6,799	6,799	6,799	6,799	6,611	6,611	
		達成度	94.4%	94.4%	94.4%	94.4%	91.8%	91.8%	
成果指標②	商店数	目標値 単位：所						330	実績値は平成24年時の数値です。前回の数値はH19の調査であり平成24年の調査では減少している
		実績値	284	284	284	284	237	237	
		達成度	86.1%	86.1%	86.1%	86.1%	86.1%	86.1%	
成果指標③	町中心部商店街の起業件数	目標値 単位：件						7	実績値は、平成27年度に起業予定の件数です。
		実績値	4	2	1	1	1	1	
		達成度	57.1%	28.6%	14.2%	14.2%	14.2%	14.2%	
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 経済状況は若干回復傾向にあるが、中小企業にはまだまだ厳しい状況である。 雇用の状況については、求人もあり回復傾向で、有効求人倍率についても高くなってきている。	『今後の課題と取り組み方針』 大型店舗の進出により小売店の経営は厳しい状況だが、小売店の特徴をいかしながら、中小企業の活性化を図る必要がある。 大津駅南口に新たな商店街ができ、商店街の活性化が見られるため連携をとりながら事業を進める必要がある。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
今後の社会情勢や経済状況を考慮しながら、各種団体と協力して事業を推進する必要がある。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成28年度 基本事業評価調査

基本事業名	2 - 4 - 1	工業の振興		
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	企業誘致課
施策	2 - 4	工業の振興	担当者	山田 和之

基本事業を取り巻く現況と課題

本町ではこれまで企業誘致に積極的に取り組み、町民の就労の場の確保や町財源の確保に努めてきました。町内には、本田技研工業㈱熊本製作所をはじめ、自動車関連や半導体関連企業を中心に多くの企業が進出し、操業しており、その企業の力が町の経済を支える重要な役割を果たしてきていると言えます。しかし、最近の工業を取り巻く経済状況は、長引くデフレからようやく脱却し、円高から円安傾向が進み、企業経営にとってはマイナスからプラスに転換しているものと考えられます。また、熊本地震により大きな被害を受けた企業の一日も早い景気回復を期待するとともに、企業支援に努めることがさらに求められています。

町内には企業で組織されている大津町企業連絡協議会があります。企業間はもとより行政等とも連携しながら情報交換、交流会、懇談会など積極的な取り組みを通じて地域活性化の原動力となっており、さらに連携を深めています。

基本事業の目標

町が発展するには町民の就労の場の確保や町財源の確保が必要であり、そのために、町内企業が安定的に操業できるように産業基盤の整備をふまえながら、企業の新たな立地と企業支援に努めます。

構成事務事業

事務事業名	・企業訪問活動の推進 ・大津町企業連絡協議会の活動支援 ・企業、学校、関係機関との連携強化 ・大津町工場等振興奨励事業			
-------	--	--	--	--

27年度決算額		28年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち、一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
6,878 千円	5,077 千円	7,047 千円	1 千円	千円	1,577 千円	5,469 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	製造品出荷額 (注)現状値はH20年調査結果の数値	目標値 単位:百万円						140000	
		実績値	401,467	281,724	256,700	264,912	294,601	216,184	202,615
		達成度	97.9%	68.7%	62.6%	64.6%	71.9%	52.7%	144.7%
成果指標②	製造業の従業者数 (注)現状値はH20年調査結果の数値	目標値 単位:人						9500	企業の生産活動については好調な企業が一部あるもの全体的には厳しい状況が続いている。実績は平成26年工業統計調査の数値を採用
		実績値	8,945	7,649	7,809	7,636	8,064	7,289	6,722
		達成度	94.2%	80.5%	82.2%	80.4%	84.9%	76.7%	70.7%
成果指標③	立地協定の締結件数 (注)現状値はH21年度の件数	目標値 単位:件						2	平成27年度の立地件数は1件であったが、平成28年度は4件の立地協定が予定されている。
		実績値	2	3	4	3	5	1	4
		達成度	20%	50%	90%	120%	170%	200%	200.0%
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 大津町の製造業の主力である半導体関連企業では、好機に転じている企業もあるが、全体としては厳しい状況である。また、自動車関連企業では四輪については海外での販売が順調であるが、二輪については厳しい状況が続いている。しかし、このような中工場や機械増設等の設備等の増設が行われ、1件の協定締結ができたことは評価できるものと思われる。	『今後の課題と取り組み方針』 自動車関連企業においては、北九州を拠点に九州内での部品調達率も高くなっている。特に海外への輸出が伸びており、町内の企業でも工場の新築や設備等の投資が見られる。ただし、部品調達距離などが決められており企業の新規参入が厳しい状況でもある。半導体関連企業は行程によっては、忙しさが増しているため、半導体全体への波及があればと期待している。今後も熊本県や関係機関と密に情報の共有を図り企業動向の情報収集や情報交換のために企業訪問を積極的に取り組んでいく。また、企業連絡協議会を通じた情報収集により、新たな企業誘致にも取り組んでいきたい。今後、自治体独自の補助金等の優遇措置の検討も必要。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
(1) 地元企業 地元企業との連携を強化、特に企業連絡協議会における情報交換や交流活動が続けることと、積極的に企業訪問を行い、地元企業へのサポートの強化を行っていく必要がある。 (2) 誘致活動 現在、工業団地の空きがない状態であるが、熊本県、菊池地域や企業連絡協議会との連絡を密にし、新規参入企業への要望等に答え、用地の確保、近隣の状況などの情報提供を行っていく必要がある。 (3) 人材の確保 町内の高等学校、近隣の高校、高等専門学校、技術短期大学等との交流を密にし、更なるPR活動が必要。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成28年度 基本事業評価調書

基本事業名	2 - 4 - 2	工業用水道の安定供給と公営企業の運営		
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	工業用水道課
施策	2 - 4	工業の振興	担当者	谷口 隆二

基本事業を取り巻く現況と課題

現在、3ヶ所の水源地をもって日量4,000トンの給水体制で、9事業所に日量3,580トンの契約に基づき給水を行っています。景気悪化等により工業用水の使用量が減少すると事業収益の減少につながり、赤字になれば一般会計からの繰り入れが必要になってきますので、今後も企業動向を注視し安定供給を続けていく必要があります。

基本事業の目標

使用水量が増加し、安定供給を継続すること。

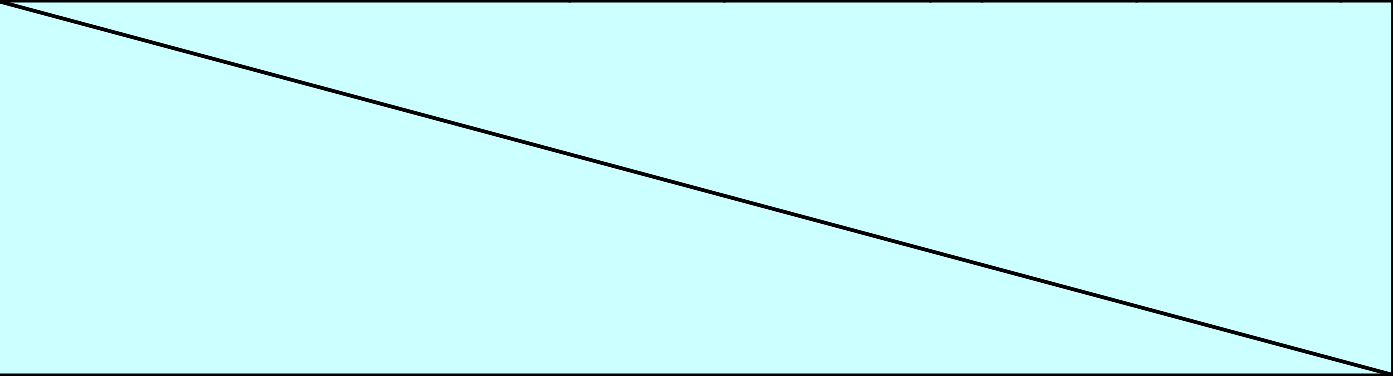
構成事務事業

事務事業名	・工業用水道事業の安定供給と水資源の確保			
-------	----------------------	--	--	--

27年度決算額		28年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
85,959 千円	千円	104,636 千円	千円	千円	104,636 千円	千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	工業用水道の日給水量	目標値	単位:トン					3,500	
		実績値	3,000	3,140	3,550	3,560	3,560	3,760	平成27年度末時点での契約は目標値を達成しているが、契約の7割程度を1社が占めているため、今後も企業動向を注視していく。
		達成度	100.0%	89.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標②		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標③		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑥		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	A	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 リーマンショック以降の企業業績悪化に伴い平成20年度、平成21年度と年間給水量が大幅に減少していたが、平成26年度からは過去最高だった平成19年度を上回る営業収益となっている。現在能力4,000トン／日の殆どを使用しているが、契約水量の7割程度が1社によるものであり、新たな投資は慎重を期しながら進めていく必要がある。	『今後の課題と取り組み方針』 安定供給のためには施設の増設が必要だが、7割程度を1社が使用しているため万一撤退した場合には過剰投資となり赤字となることが予想される。緊急時における協定を水道企業団と締結しており、工業用水道が安定供給できるように体制を整えている。 また、平成2年から給水を行っている各種設備については経年による劣化が進んでおり、メンテナンス計画を策定し適宜機器の更新等を実施していく必要がある。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成28年度 基本事業評価調書

基本事業名	2 - 5 - 1	観光施設の整備		
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	商業観光課
施策	2 - 5	観光の振興	担当者	中井 雄一郎

基本事業を取り巻く現況と課題				
・町の歴史を活かしたまちづくりが遅れています。 ・自然を活かしたアウトドア活動ができる施設の充実が遅れています。				

基本事業の目標				
・町全体が観光地となる魅力的な町となり、観光客の増となる。				

構成事務事業				
事務事業名	・社会資本整備総合交付金			

27年度決算額		28年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
25,973 千円	21,764 千円	28,279 千円	1,200 千円	0 千円	2,475 千円	24,604 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	年間入込客数	目標値	単位:人					3000000	
		実績値	2,045,909	1,851,267	2,052,126	1,915,204	2,051,597	2028431	宿泊客は微増ではあるが増加傾向にある。
		達成度	68.1%	61.7%	68.4%	63.8%	68.3%	67.6%	
成果指標②	ホテル利用者数	目標値	単位:人					3000000	県外や外国人の宿泊者とも増えているいっぽうで県内客は減少の傾向にある。
		実績値	215,000	216,220	243,663	244,182	245,446	269148	
		達成度	71.6%	72.1%	81.2%	81.3%	81.6%	89.7%	
成果指標③	観光施設の満足度	目標値	単位:%					50	まちづくりアンケートの結果
		実績値	39.2	38.6	—	46.1	48.4		
		達成度	78.4%	77.2%	—	92.2%	96.8%		
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑥		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 平成27年度は、8月の地蔵祭は台風の影響で1日のみの開催となった。また、からいもフェスティバルでは前日までの雨も止み当日は沢山の人で賑わった。	『今後の課題と取り組み方針』 平成27年度は県内の日帰り客は減少しているが、県外の日帰り客が増加している。また、県外、外国人の客が増加しており、今後は集客増のイベントの開催や、現在実施のイベントの検討が必要である。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
歴史や自然を生かした観光の促進や、既存施設を有効利用し大津町として独自の観光事業を展開していく必要がある。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成28年度 基本事業評価調査

基本事業名	2 - 5 - 2	観光資源の開発とイベント振興			
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	商業観光課	
施策	2 - 5	観光の振興	担当者	中井 雄一郎	

基本事業を取り巻く現況と課題					
・町の歴史を活かした観光施設等の整備が遅れています。 ・スポーツやイベントが単独事業となっており連携していないことや、宣伝・情報の発信機能・組織が充実していないため集客を得ていない面がある。 ・祭やイベントを行う後継者等の育成や新規会員の加入が不十分です。 ・「十五夜綱引き・大津の初市」など町の歴史や文化を守り伝えてきた祭りやイベントが諸般の事情により継承できなくなっています。また、実施している祭も他市町村でも類似のものがあ特徴や個性がなく面もあります。 ※つつじ祭 2万人程度（祭期間中）、からいもフェスティバル 2万人程度					

基本事業の目標					
・住民や観光客が季節ごとに楽しめる祭やイベントがある賑わいの町 ・歴史や文化を活かした歴史探訪観光、着地型観光の創設					

構成事務事業					
事務事業名	・祭り助成金 ・観光協会設立に関する事業				

27年度決算額		28年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
17,333 千円	17,333 千円	16,564 千円	千円	千円	千円	16,564 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	観光客入込数	目標値	単位:千人					2000	
		実績値	1,930	1,656	1,784	1,670	1,806	1759	県内の日帰り客は減っているが、県外の日帰り客が増えている。
		達成度	96.5%	82.8%	89.2%	83.5%	90.3%	87.9%	
成果指標②	宿泊者数	目標値	単位:千人					300	県外や外国人の宿泊者とも増えているいっぽうで県内客は減少傾向にある。
		実績値	250	217	244	244	245	269	
		達成度	83.3%	72.3%	81.3%	81.3%	81.6%	89.6%	
成果指標③	祭やイベントの開催件数	目標値	単位:件					6	平成27年度は、さくら祭、つつじ祭、日本一祭、からいもフェスティバル、地蔵祭の5つのイベントを開催。
		実績値	4	4	4	5	5	6	
		達成度	66.6%	66.0%	66.0%	83.3%	83.3%	100.0%	
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 平成27年度は、4月につつじ祭、8月に地藏祭、11月からいもフェスティバル、3月にさくら祭などを行い、全体で約68,000人の来場者があった。	『今後の課題と取り組み方針』 つつじ祭、からいもフェスティバル、さくら祭を明日の観光大津を創る会が行い、朝市やスポーツコンベンションなどを肥後おおづ観光協会が行っており、両団体ともに町の観光の振興に寄与している。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
観光振興を促進するために、明日の観光大津を創る会や肥後おおづ観光協会などの各種団体と連携しながら町の活性化を行っていく必要がある。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成28年度 基本事業評価調書

基本事業名	3 - 7 - 1	地域社会における人権教育啓発の推進		
施策の大綱	3	未来を拓くふるさとづくり	担当課	人権推進課
施策	3 - 7	人権を尊重する地域社会の実現	担当者	村上 博文

基本事業を取り巻く現況と課題				
同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がいのある人、ハンセン病回復者に関する問題など様々な課題があります。 差別、いじめなど様々な人権問題は、残念ながら解決されたとはいえ、今なお、重要な課題として残されています。				

基本事業の目標				
すべての人の人権が尊重され、すべてのひとが幸せになれる社会であること。				

構成事務事業				
事務事業名	・人権対策費 ・人権教育啓発費 ・団体活動助成金 ・大津町人権・同和教育推進協議会補助金他			

27年度決算額		28年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
11,610 千円	10,714 千円	13,949 千円	1,169 千円	0 千円	1 千円	12,779 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標等			目標値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
成果指標①	大会等の参加者数	目標値	単位:人					1,000	250	実績値は27年度の参加者数の実績。人権啓発大会の一つが熊本地震の影響で中止としたため、参加者が減少した。今後も参加対象の拡大と内容の充実を図ることで、参加者の増を図ります。
		実績値	900	750	550	560	508	466	834	
		達成度	90%	75.0%	61.1%	62.2%	50.3%	46.6%	333.6%	
成果指標②	人権のまちづくり懇談会の参加者数	目標値	単位:人					1,500	1,000	実績値は27年度の参加者数の実績。学校区の実施状況により異なるが、本年度も6月～3月に実施され、参加者の増を図り、人権啓発の推進を実施します。
		実績値	1,350	1,650	1,530	2,119	1,530	1,707	1,789	
		達成度	90%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	113.8%	178.9%	
成果指標③		目標値								
		実績値								
		達成度								
成果指標④		目標値								
		実績値								
		達成度								
成果指標⑤		目標値								
		実績値								
		達成度								

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 H24年度から「人権を考える女と男のつどい」を大津町女性の会と共同で開催。 各小学校区での「人権のまちづくり懇談会」では、参加しやすい講話の選定やPTA参加の促進を学校で行い、参加者の増を図りました。 今後も、各方面へのPRを行い、地域住民の参加を促進していくことが重要だと思われる。 また、平成28年度は「人権問題に関するアンケート調査」を行ない、啓発の進捗状況を図る指標とします。	『今後の課題と取り組み方針』 大会や研修会への参加者の固定化が例年見られるため、周知や案内方法の検討を行い、人権・同和問題を正しく理解し、人権が尊重されるまちづくりのための啓発活動の充実を図る必要があります。 町人権・同和教育推進協議会も各部会が、各団体・組織等と連携して啓発を進めています。 最近では、LGBTの問題など男女共同参画担当等と連携して新たな差別問題の解消にも啓発を行っています。 今後は、平成28年12月に新たに施行された「部落差別解消推進法」を基に、部落問題解決のための啓発・教育を進めていきます。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
人権教育・啓発事業では、行政・教育・地域社会との連携した取り組みが必要であり、人と人とのつながりを大切にする地域社会の実現に向けた取り組みが重要です。また、町民みんなが、身の回りにある差別に気づき、差別が人を傷つける重大なものであることが認識できるように、一人でも多くの住民の参加を推進していきます。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

前年度 評価委員会の意見【人権推進課】
・人権教育・啓発は幅も広く様々な課題を抱えているので、根気よく粘り強く取り組んでもらいたい。 ・今の社会現況にマッチした問題や関心事に注意を払い研修問題に取り上げたり、専門家の講話を聴いたり討論したりしたら参加者も増えるのではないかと。ドメスティックバイオレンスや認知症患者に対する偏見や差別問題など必ず増加してくるものだと思う。早い対応も必要。高齢化が進むなか認知症に対する住民の理解は重要度を増している。 ・地域の住民同士のコミュニケーションを通して人権について考える場を今後も提供してほしい。

平成28年度 基本事業評価調査

基本事業名	3 - 7 - 2	福祉と人権のまちづくり推進			
施策の大綱	3	未来を拓くふるさとづくり	担当課	人権推進課	
施策	3 - 7	人権を尊重する地域社会の実現	担当者	中原 均	

基本事業を取り巻く現況と課題					
医療、福祉の問題、就労や教育の問題、環境の問題、そして差別の問題等生活する上で様々な課題があります。隣保館が設置され、これまで様々な交流・啓発・研修事業等に取り組んできましたが、現在でも社会や学校生活の中でも様々な人権問題がとりざされている状況があります。福祉の向上や住民交流の拠点となるコミュニティセンターとしての役割を再確認し、さらに啓発活動に繋げるように各種事業等の取り組みを進めていかなければなりません。 また、児童館においては、人権啓発福祉センターに併設された施設として、事業内容を検討しながら、子どもや親子の心を育むことに繋がる活動を工夫していく必要があります。					

基本事業の目標					
・すべての人権問題が解決し、一人ひとりの人権が確立され、明るく住みよい生活が保障される。 ・子どもの健全育成の実現。					

構成事務事業					
事務事業名	・①社会調査及び研究事業 ②各種相談事業 ③地域交流事業 ④地域福祉事業 ⑤住民啓発及び広報活動事業 ⑥児童健全育成事業 ⑦子育て支援事業 ・地域福祉推進のための組織育成と連携（南杉水人権のまちづくり協議会）				

27年度決算額		28年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
14,789 千円	8,021 千円	16,185 千円	6,403 千円	0 千円	21 千円	9,761 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等										
成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	成度に対する担当課コメント
成果指標①	来館者数	目標値	単位:人					17,000	17,000	
		実績値	16,044	16,199	18,297	16,693	16,676	16,053	16,053	
		達成度	94.4%	95.3%	95.3%	100.0%	98.2%	94.4%	94.4%	
成果指標②	地域交流事業への参加者数	目標値	単位:人					1,000	1,000	平成28年度の数値は、平成27年度の実績です。熊本地震の影響により避難所として対応した部分、事業の中止等により減少。
		実績値	828	1,465	1,407	1,286	1,352	1,106	884	
		達成度	82.8%	146.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.4%	
成果指標③	相談事業の利用者数	目標値	単位:人					20	20	平成28年度の数値は、平成27年度の実績です。生活上の相談や人権に関する相談に応じ、適切な指導、助言を続けていく。
		実績値	30	33	15	44	45	44	20	
		達成度	100%	60.6%	60.6%	75.0%	100%	100.0%	100.0%	
成果指標④	各種事業のボランティアの人数	目標値	単位:人					15	15	平成28年度の数値は、平成27年度の実績です。多くの方への事業の周知、呼びかけ等を行い、拡大を図ります。
		実績値	13	7	5	8	10	10	10	
		達成度	86.7%	46.7%	46.7%	33.3%	53.3%	66.7%	66.7%	
成果指標⑤	子育て支援事業の利用者数	目標値	単位:人					1,000	1,000	平成28年度の数値は、平成27年度の実績です。団体等と連携し、今後なお一層の参加者増を図ります
		実績値	809	1,235	1,753	1,414	1,647	1,793	1,793	
		達成度	80.9%	123.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標⑥		目標値								
		実績値								
		達成度								

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 人権啓発福祉センターは地域の福祉の向上、人権啓発の拠点として地域交流の促進や学習活動を推進し、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の早期解決のための各種事業に取り組んでいる。	『今後の課題と取り組み方針』 平成28年度においては、年度当初の熊本地震により、人権啓発福祉センターが避難所としての役割があるため、事業の中止、延期等が余儀なくされ、本来の人権啓発福祉センターが行う人権のまちづくりとしての拠点としての機能には十分発揮できませんでした。今後は隣保館の本来の目的である同和問題の解決を目指し、相談、地域交流、啓発事業等の一層の強化を図り、情報を共有し町全体がその目的に向けて進んで行けるよう隣保館としての役割を発揮させる必要がある。 また児童館では、子どもたちに健全な遊びを提供して、健康で心豊かに育つよう、地域や世代間交流を深める活動を実施する。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
人権啓発福祉センターは、人権啓発の拠点施設として様々な事業を総合的に実施し、地域のコミュニティセンターとしての機能を発揮することが必要である。部落差別の解消の推進に関する法律が成立、施行された。その中で、国及び地方公共団体に相談体制の充実や啓発、教育の推進、実態調査などを求めている。今後は更に人権啓発福祉センターとしての事業の強化、町全体に情報を共有し南杉水人権のまちづくり協議会と協働しながら人権が尊重されるまちづくりを推進する。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成28年度 基本事業評価調書

基本事業名	3 - 8 - 1	男女共同参画の促進		
施策の大綱	3	未来を拓くふるさとづくり	担当課	人権推進課
施策	3 - 8	男女共同参画社会の実現	担当者	郷 春美

基本事業を取り巻く現況と課題				
・「男だから・女だから」による役割分担意識や社会的慣習があるため、一人ひとりの個性や能力が十分に発揮されておらず、男女の共同参画が遅れています。 ・男女共同参画の視点から政策決定を担う各種審議会への女性登用については、公募枠を設けるなど改善に取り組んでいますが、設置要項等には充て職で構成される委員会も多く、女性の参画は限られています。 ・近年、女性への暴力や高齢者への虐待などが増加傾向にあります。個人的な問題と捉えている人も多く、社会的理解が不十分で、正しい認識と地域力（隣近所）の向上を必要としています。				

基本事業の目標				
男女が喜びと責任を分かち合い、共に輝き、共に生きる社会を目指します。				

構成事務事業				
事務事業名	- 各種研修会・講演会・出前講座の開催 - 男女共同参画社会づくり地域リーダーの育成と活用 - 各種ハラスメントに関する講演会・研修会 - 男女共同参画人材バンク登録事業の推進			
	- 男女共同参画推進活動の支援 - 企業、関係団体との連携 - 男女共同参画審議会の開催			

27年度決算額		28年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
2,341 千円	2,341 千円	1,432 千円	千円	千円	千円	1,432 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等										
成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	成度に対する担当課コメント
成果指標①	各種審議会等の女性登用率	目標値	単位:%					30.0	30	
		実績値	17.6	18.9	19.3	20.3	20.0	22.8	23.7	
		達成度		63.0%	64.3%	67%	66.6%	76.0%	79.0%	
成果指標②	女性区長の人数	目標値	単位:人					3	3	地域社会での推進活動に力を入れ、区長会への研修や女性の意識改革やスキルアップのための情報提供など積極的に行っていく。
		実績値	0	1	1	0	0	0	0	
		達成度	0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標③		目標値								
		実績値								
		達成度								
成果指標④		目標値								
		実績値								
		達成度								
成果指標⑤		目標値								
		実績値								
		達成度								
成果指標⑥		目標値								
		実績値								
		達成度								

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 男女が共に輝く未来のためには、性別による固定的役割分担意識や慣習などを継続的に啓発し、女性が社会参画できるための環境整備を行うと共に、女性自身の自力向上意識も重要である。	『今後の課題と取り組み方針』 根強く残る性別による固定的役割分担意識や慣習を改めるため、より一層家庭や地域、学校や職場などあらゆる分野で啓発が必要である。今後も審議会や各種団体と連携しながら子どもから高齢者まで幅広い世代へ交流を通して意識啓発を継続していく。また、 昨年度改定した第3次男女共同参画推進プランに基づき 全庁的に男女共同参画を推進していく。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
男女共同参画社会の実現が、国の重要課題となっていることは、少子高齢化社会や社会情勢の変化に対応するためである。男女が、お互いにその人権を尊重しつつ、責任も喜びも分かち合い性別にかかわらず、その個性と能力を発揮することができるまちづくりに努めなければなりません。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成28年度 基本事業評価調書

基本事業名	3 - 9 - 1	国際交流の推進			
施策の大綱	3	未来を拓くふるさとづくり	担当課	総務課	
施策	3 - 9	国際交流事業の推進	担当者	岩下 潤次	

基本事業を取り巻く現況と課題					
多くの町民が国際交流を理解し、姉妹都市の歴史や文化・経済各方面での事業内容を充実し促進するようなことができていません。 姉妹都市交流事業や国際交流に関して、幅広く町民が参加する交流となっていません。					

基本事業の目標					
町民が国際交流に関心を持ち国際化に貢献できる					

構成事務事業					
事務事業名	・海外派遣助成事業 ・国際交流員招致事業（※平成24年度からの新規事業）				

27年度決算額		28年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
7,974 千円	7,974 千円	5,009 千円	0 千円	0 千円	0 千円	5,009 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等										
成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	外国人の入込客数	目標値	単位:人					1,000	1000	
		実績値	640	4,657	4,141	2,871	7,746	18,738	22,615	
		達成度	64.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	226.2%	
成果指標②	国際交流の推進を重要だと思う人の割合	目標値	単位:%					70	70	
		実績値	59	65	—	61	63	63	未調査	
		達成度	84.2	92.9%	—	87.1%	90.1%	90.4%	—	
成果指標③		目標値								
		実績値								
		達成度								
成果指標④		目標値								
		実績値								
		達成度								
成果指標⑤		目標値								
		実績値								
		達成度								

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 町内の国際交流は町国際交流協会をはじめ、姉妹都市から来ている町国際交流員（CIR）の活躍により、姉妹都市交流関係の活動だけでなく、高齢者から幼児まで幅広い国際交流の機会（音楽、演劇、英会話、読み聞かせ、文化交流など）が生まれている。 国際交流員（CIR）の活躍の幅も少しずつ広がりを見せている。	『今後の課題と取り組み方針』 米国ヘイスティングズ市との姉妹都市交流は昨年20周年を迎えるほど、多くの実績を築いてきた。特に、両市町の国際交流協会を中心とした活動により人的交流や中高生などの人材育成では一定の成果をあげている。産業経済分野での交流など新たな交流も模索しているが具体的な提案には至っていない。また、ブラジルの2つの姉妹都市との交流は相手側のコーディネータ高齢化により交流が休眠状態のままである。これらの課題を検証して新たな交流の段階に入る必要があるが、アジア圏域との交流については、町内への入込客も増加傾向にあり、特に台湾とは経済や観光分野での相互交流を前提に推し進めていく。一方、在住外国人との交流についても町国際交流協会の事業などを通して活動の輪を今後も広げていく。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
長い姉妹都市交流の歴史の中で、米国ヘイスティングズ市と当町との絆は着実に深化し、その姉妹都市交流を核とする町国際交流協会も活動の幅を広げつつ、活性化を続ける貴重な団体として成長している。 一方、もう一つの姉妹都市であるブラジルとの関係は休眠状態であり、近年経済交流を進めている台湾高雄市については、今後の具体的な展開がまだまだ定まっておらず、国際交流の観点からは大きな可能性を秘めているものの未成熟の交流対象となっている。こうした現状を踏まえると、現時点で確立している米国ヘイスティングズ市との関係性に今後とも注力していくことが最善だと考える。 また、姉妹都市から招聘している町国際交流員（CIR）についても、赴任から2年目を迎え新たに活動の幅を広げていっている。着実に町民の国際交流の推進に寄与しているところであり、今後もその活躍ぶりをバックアップしていきたい。 成果指標として掲げている一つに、「外国人の入込客数」が驚異的な伸びを記録しているものの、アジア圏の経済状況に左右されやすい側面があるため、この達成度に甘んじることなく、インバウンドを活用した国際交流の道も検討していく。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成28年度 基本事業評価調査

基本事業名	4 - 1 - 1	秩序ある計画的土地利用の推進		
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	都市計画課
施策	4 - 1	土地利用と都市計画の推進	担当者	齊藤 孝浩

当町は都市化・工業化は用途地域内で発展していますが、近年農地等から宅地への転用が多く、工業地域や農業施設に隣接して宅地開発が行われるなど、インフラ整備が遅れている地域への宅地化が進んでいます。そのため、騒音、臭いなどの苦情や下水道、道路改良などの整備が急務となっています。こうした状況に対応するため土地利用規制のあり方について他法令による規制を参考にしながら取り組むとともに計画的な都市づくりを推進する必要があります。

昭和50年に町全域が都市計画区域に指定され、平成21年度に用途の見直しを行い902haの用途地域の決定がなされていますが、用途地域に含まれない地域や、農用地区域からも外れる規制のゆるい区域への宅地開発等が進んでいます。

基本事業の目標

計画的な土地利用により、当町の特性にふさわしい発展が図られている。

構成事務事業

事務事業名	- 開発指導要綱に基づく指導業務 - 都市計画マスタープラン策定業務 - 立地適正化計画策定業務 - 国土利用計画策定業務 - 都市計画基礎調査策定業務 - 都市計画図作成事業				- 社会資本整備総合交付金事業（中心市街地） - 社会資本整備総合交付金事業（北部南部地区）	
-------	---	--	--	--	---	--

27年度決算額		28年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
5,318 千円	5,081 千円	502 千円	190 千円	0 千円	60 千円	252 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	開発指導要綱に基づく指導の割合	目標値	単位:%					100	28年度は約2週間に一度の割合で申請が提出されている。昨年度より件数は増加傾向にある。
		実績値	95	96	100	100	100	100	
		達成度	100%	96.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標②	都市再生整備計画策定(北部南部)の達成率	目標値	単位:千円				5,076	0	27年度(26年度繰越)で北部南部2地区の計画策定を完了した。
		実績値					5,076	0	
		達成度					100.0%		
成果指標③		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑥		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 ・開発指導要綱申請案件については、基準を順守するよう現地調査、意見書の通知を行い、指導している。 ・補助制度の改定により対象事業が削減され、当初計画されていた事業項目が削減されよりコンパクトな計画が策定された。		『今後の課題と取り組み方針』 ・近年太陽光発電施設などの大規模な開発を行う物件が増加し、さらに平成２８年度に発生した熊本地震の影響により、全体の申請案件についても増加傾向に転じた。大規模な開発については、計画段階から関係部署との連携を取りながら、災害等が起きないように強く指導を行っていく必要がある。 ・策定された都市再生整備計画により、北部南部２地区事業の国の事業採択を目指し協議修正を行っていく必要がある。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
開発においては、県の開発行為や町の開発指導要綱により開発が行われているが、近年太陽光発電施設の開発計画が増加しており、災害等の発生がないよう指導していく。また、平成２８年度に発生した熊本地震の影響により、全体的な開発件数についても増加傾向に転じており注視する必要がある。 町づくりの施策として都市再生整備計画を利用し、採択されている北部及び南部の２地区事業について今後事業計画に従って施策を実施していく。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成28年度 基本事業評価調査

基本事業名	4 - 2 - 1	自然環境の保全と活用		
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	環境保全課
施策	4 - 2	地球環境との共生	担当者	伊東 正道

基本事業を取り巻く現況と課題

今世紀最大の環境問題ともいわれている地球温暖化がこのまま進めば、海面水位の上昇（水没危機：1993年以降年間3.1mm上昇）、異常気象の増加（豪雨や干ばつ）、穀物生産の減少（食糧危機）、生態系への影響など、市民の生活はもとより人類の存続自体を脅かす事態が危惧されます。

都市化の進展や生活様式の多様化などにより、地下水や豊かな緑などの自然環境が少しずつ損なわれつつあります。また、地球温暖化対策は世界規模で取り組むべき大きな社会問題となっています。

基本事業の目標

豊かな自然環境に囲まれながら生活することができる。

構成事務事業

- | | |
|-------|--|
| 事務事業名 | <ul style="list-style-type: none"> ・環境保全協定の締結と適切な運用管理の推進 ・住宅用省エネシステム設置補助制度 |
|-------|--|

27年度決算額		28年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
2,039 千円	2,039 千円	3,000 千円	0 千円	0 千円	0 千円	3,000 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	地球温暖化防止のための行動を3つ以上している人の割合	目標値	単位:%					80.0	
		実績値	75.4	76.6	78.8	82.5	82.8		引き続き、地球温暖化防止に向け、普及啓発を行い、住民に節電・省エネを実践してもらうよう努めている。
		達成度	94.3%	95.8%	98.5%	100.0%	100.0%		
成果指標②	太陽光発電システム設置率	目標値	単位:%					10.0	近年設置数が減少傾向にあったが、熊本地震後エネルギー自給の関心が高まり、設置も増加しつつある。
		実績値	6.3	7.0	8.65	9.5	9.65	10.3	
		達成度	63.0%	70.0%	80.7%	95.0%	100.0%	100.0%	
成果指標③		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑥		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 平成19年度以降、国・県が住宅用太陽光設置に対して補助を開始し、途中東日本大震災があり、平成24年7月からは固定価格買取制度の開始により、住宅用太陽光設置が大幅に伸びた。そのため、町の当初計画も前倒しに達成した。ここ数年は設置件数の伸びが下がってきていたが、熊本地震後、設置の問い合わせが増え、設置が再度上昇傾向にある。引き続き、家庭でできる省エネ、再エネの推進とともに、災害時の対応という観点からも事業を検討していく必要がある。	『今後の課題と取り組み方針』 今年度から、従来の太陽光発電システムだけでなく、HEMS、蓄電池、エネファーム、木質バイオマスストーブ等、省エネ推進とともに災害時にも対応できる自立可能な家庭用エネルギー確保という観点も含めて、補助メニューを増やす形で事業を見直した。 近年太陽光設置状況が減少傾向にあったが、熊本地震後に申請件数が増え、ほぼ予算件数の申請があっている状況。 今後とも住民でできる節電・省エネを様々な形（普及啓発・補助）で推進していきたいが、どのような方法が節電・省エネの取組みにインセンティブになるのか、検討しつつ、家庭でできる省エネを推進していく。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
大津町は豊かな自然環境に恵まれている。阿蘇外輪山の一角を占める北向谷原始林や東部に広がる原野から広大な山林そして畑作地帯、南部は白川流域に田園地帯が広がっている。このような恵まれた自然を適切な管理などで保全し、次の世代へ引き継いでいかななくてはならない。一方、地球規模で進む温暖化は、記録的な集中豪雨災害が、各地で発生するなどその影響が見られる。町では、温暖化対策として二酸化炭素（CO2）などの温室効果ガスを発生しない再生可能エネルギーの導入を進めており、住宅用太陽光発電については一定の導入成果が出ている。昨年度は、農業用水路での水力発電、下水処理場でのバイオガス発電、体育館での地中熱利用等、地域資源を活用した設備の整備を進めてきた。 しかし、熊本地震により、農業用水路の大規模な被害等により、再生可能エネルギー推進事業の中止を余儀なくされてしまった。まずは町内の復旧復興に向け全力で取り組むことになるが、その中で、災害対応型という視点の含めた新たな再エネ推進を模索していく必要がある。 もっとも、温暖化防止は待ったなしの状況にあることに違いはないので、今後も積極的に広報啓発を進めていきたい。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成28年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 2 - 2	水資源の保全と活用		
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	環境保全課
施策	4 - 2	地球環境との共生	担当者	伊東 正道

基本事業を取り巻く現況と課題

大津町は、水道水源を湧水と深井戸に依存しているため、地下水が減少したり汚染されれば、町民は健康かつ文化的な生活を営むことができなくなります。
町民の生活と産業活動に欠かすことのできない豊かな水資源を保全するため、地下水保全・涵養や河川水等の浄化に取り組んでいます。

基本事業の目標

豊富な水量と良好な水質により、安心して生活や産業活動を行うことができる。

構成事務事業

事務事業名
 ・広葉樹の森、環境の森等の植林及び天然林等の整備
 ・白川中流域の水田湛水事業 ・合併浄化槽設置補助事業
 ・雨水浸透樹設置補助事業 ・河川水質検査の実施
 ・し尿の適正処理

27年度決算額		28年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
109,368 千円	109,368 千円	97,536 千円	0 千円	0 千円	765 千円	96,771 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	水不足による断水、節水及び水道水汚染事故件数	目標値	単位:件					0	
		実績値	0	0	0	0	0	0	28年度は水道汚染事故はなかったものの、熊本地震後一時期濁りにより生活用水として使用困難な時期があった。
		達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標②	河川BOD基準達成力所数	目標値	単位:カ所					10	28年度は熊本地震後農業用水路の放流中止等により、検査を実施しなかった。
		実績値	9	7	8	10	10	8	
		達成度	100.0%	70.0%	80.0%	100.0%	100.0%	80.0%	0.0%
成果指標③		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑥		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 町内では大規模な水環境の事故は発生していない。河川のBOD基準を超えることについて、一時的な結果なのか、経年的に問題があるのか、引き続き経年観測し、水環境の維持に努めていく。 なお、経年観測している箇所が多くが農業用水路だが、28年度は熊本地震により被害があり通水ができない、または減水になり、例年と同じ条件での検査ができないことから、実施を見送った。	『今後の課題と取り組み方針』 今後も定点観測により水質検査を継続することで、町内の水環境を調査するとともに、熊本の良好な飲料水を支えている地下水や地下水を育む環境を維持し、次世代へつなげていく。公益財団法人くまもと地下水財団などの関係機関と連携しながら、地下水涵養や水質保全について啓発を行っていく。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
熊本は、豊かな地下水に恵まれているが、水を育む環境を保全し、維持していくことは重要な課題である。熊本県としても地下水と農業を守る条例を制定し、地下水の維持・保全を重要施策と位置づけている。町では、広葉樹の森や環境の森の整備をはじめ、公共下水道、農業集落排水事業など水質保全等の取り組みも行っている。地下水涵養では、白川中流域の水田淡水事業が大きく貢献している。また、昨年度からは、真木地区の冬水田んぼ事業も本格的に開始され、地下水涵養活動が拡大しつつある。引き続き良好な水資源を今後も維持していくために、町民の意識啓発のため広報、情報提供を引き続き行っていく必要がある。水質検査については、28年度は実施できなかったが、上流での影響が下流にも及ぶため、川全体、水全体の良好な環境維持を行うことから、引き続き実施していく必要がある。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成28年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 2 - 3	資源循環型社会の形成		
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	環境保全課
施策	4 - 2	地球環境との共生	担当者	坂本経臣

基本事業を取り巻く現況と課題

可燃性ごみを焼却する時には、二酸化炭素やダイオキシンが発生し、地球温暖化や大気汚染など環境に悪影響を与えます。また、ごみが増えれば処理費用の町民負担も大きくなります。
 大量生産・大量消費・大量廃棄の社会が見直され、近年は地球環境の保全に対する関心が高まり、ごみの減量化やリサイクルの必要性も広く認識されてきています。人口は増加しているが、ごみの排出量は、ここ数年は横ばいで推移している状況です。

基本事業の目標

ごみが少ない環境にやさしいリサイクル社会となる。

構成事務事業

- 事務事業名
- ・ごみ減量化と資源物リサイクルの推進
 - ・地域環境美化活動の推進
 - ・出前講座やごみ分別説明会による環境問題等啓発の推進

27年度決算額		28年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
286,647 千円	253,461 千円	296,900 千円	0 千円	0 千円	50,604 千円	246,296 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	町民1人当りの年間ごみ排出量	目標値	単位:kg					177	
		実績値	183	181	183	183	184	185	
		達成度	96.7%	97.8%	96.7%	96.7%	96.2%	95.7%	
								96.7%	
成果指標②	資源リサイクル率	目標値	単位:%					14.0	リサイクル率が低下している状況であり、対応が必要である。
		実績値	13.8	13.6	12.9	12.2	11.9	11.8	
		達成度	98.6%	97.1%	92.0%	87.1%	85.0%	84.3%	
								79.3%	
成果指標③		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑥		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 住民の方から出るゴミの量は横ばいの状況であり、少しでも減らしてもらうように広報啓発が必要である。リサイクル率については低下の一方なので、原因を分析し効果的な対応を行う必要があると考える。いずれにしても広報啓発は具体的な例をあげて行うようにするべきである。	『今後の課題と取り組み方針』 ここ数年住民一人当たりのごみの量は概ね同程度で推移していることから、ごみ量抑制のために新たな取り組みとして、これまでの4Rの促進、分別の徹底、生ごみの排出抑制、の他に、物を買わずに借りなどにより水分を減らすことによるごみ減量の効果について検証を行いたいと考えている。 リサイクル率が年々低下しているためその要因を分析し、リサイクル向上の取り組みに努める必要がある。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
ごみの減量化と再資源化の取り組みは、環境の面はさることながら財政的な面からも必要な事業である。ごみ減量化は、住民一人ひとりの取り組みの成果であるので、横ばいの状況を打破するためにも広報啓発をより工夫するなどして成果を上げていきたい。 また、資源物リサイクルを推進するためにも、再生資源集団回収団体を増加させたい。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成28年度 基本事業評価調査

基本事業名	4 - 2 - 4	公害の防止と地球環境保全の促進		
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	環境保全課
施策	4 - 2	地球環境との共生	担当者	坂本経臣

基本事業を取り巻く現況と課題

公害苦情（騒音、振動、悪臭）をはじめ、不法投棄や近隣トラブルの問題など、多種多様の苦情や相談が多く、平穏な生活ができない場合もあります。

平成21年度の苦情件数は203件で、前年度から72件増加しており、とりわけ、都市化に伴う地域コミュニティの希薄化等が原因と見られる「都市生活型公害」が増加しています。

基本事業の目標

公害の苦情や相談がなく快適な生活環境である。

構成事務事業

事務事業名	・環境保全協定の締結の推進 ・各種公害等苦情に対する適正な処理
-------	--

27年度決算額		28年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
2,764 千円	1,766 千円	2,615 千円	0 千円	0 千円	1,172 千円	1,443 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	環境に関する苦情や相談の件数	目標値	単位:件					130	
		実績値	203	125	165	175	132	218	126
		達成度	64.0%	100.0%	79.0%	74.3%	98.5%	59.6%	
								103.2%	達成度に対する担当課コメント 空き地、野焼きの苦情、その他の小さな苦情が増加している。公害とみなされる事案は数年間発生していない。
成果指標②		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標③		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑥		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 屋外焼却については、焼却を行う予定の方から電話が入るなど、基本的に禁止となっていることが浸透してきていると思われ、そのことが苦情発生の抑制に寄与していると思われる。	『今後の課題と取り組み方針』 苦情については、個人の主観によるものも多く見られる。また、相談件数のみで住環境が豊かになっているという判断では安易だと思われるので、今後も一般的に苦情になりやすい物については広報誌等による啓発を行い苦情が寄せられた件については速やかに対処を行う。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
「公害」は、(1)大気汚染、(2)水質汚濁、(3)土壌汚染、(4)騒音、(5)振動、(6)地盤沈下(7)悪臭によって、人の健康又は生活環境に係る被害が生ずること、とされている。最近、微小粒子状物質（PM2.5）による大気汚染の問題が、深刻化してきている。 町での苦情の件数は、不法投棄や近隣トラブルの相談など苦情の件数そのものは減っているが、その増減はあくまでひとつの目安に過ぎない。早めの対応を行うとともに、類似の苦情が発生するようなケースについては広報等を利用し未然に防ぐ取り組みも必要と考えている。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成28年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 3 - 1	生活道路の整備・改善		
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	建設課
施策	4 - 3	道路網の整備	担当者	野田 静一

基本事業を取り巻く現況と課題				
昭和の町村合併から50数年となり、現在、町道認定をした路線数は400を超え、総延長270,000m、その中に構築されている橋梁が151橋、路面舗装もコンクリート及びアスファルトで進め管理延長の約90%の舗装が完了しています。しかし、今後も新設道路と既存道路の拡幅改良など整備要望があるなかで、老朽化する橋梁と舗装の補修が増加しています。 また、道路沿線の除草、街路樹の管理について大部分を地域の区役に依存しているが、地域の状況により除草管理が行われない道路区間が増加する傾向にあります。 道路を造ることを重点に進めてきた方向から、維持補修等の管理を重点にする転換期だと思われますが、国の補助（交付金）事業は維持管理に対する助成が少なく、一般財源だけでは老朽化した舗装の補修を計画的に進めることが出来ません。そのため、路面に亀裂、舗装の剥れが発生する路線が増加しており、白線等の路面表示も消えて通行の安全性確保が出来ていません。				

基本事業の目標				
道路整備と道路維持を両立させながら、歩行者と車両が安全に通行できる道づくりができています。				

構成事務事業				
事務事業名	・社会資本整備事業に基づく道路新設事業 ・道路改良事業 ・道路補修事業 ・橋梁長寿命化事業 ・交通安全施設整備事業			

27年度決算額		28年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
440,088 千円	193,835 千円	890,399 千円	366,367 千円	309,600 千円	0 千円	214,432 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	道路の新設・改良の整備率	目標値	単位:%					70	
		実績値	50	55	57	58	60	62	
		達成度	81.4	78.6%	81.4%	82.9%	85.7%	88.6%	
成果指標②	老朽化した舗装の補修整備率	目標値	単位:%					50	平成27年度に未調査区間の路面性状調査を実施し、舗装修繕計画を策定する。平成28年度は3路線の舗装を施工予定。
		実績値	30	30	35	37	40		
		達成度	70	60.0%	70.0%	74.0%	80.0%		
成果指標③	橋梁の長寿命化対策の実施率	目標値	単位:基					132	平成27年度より長寿命化修繕計画に基づき、定期点検（直接目視）を実施している。59橋 28年度は3橋の補修予定。
		実績値	0	0	0	132	59		
		達成度	0	0.0%	0.0%	100.0%	40%		
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑥		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 道路の維持補修、改良については住民の要望も多く、その優先順位の決定方法や計画的な予算の確保を要する。	『今後の課題と取り組み方針』 ・老朽化した舗装の補修整備について、応急的なものは職員で対処できるが、要望も増え、大掛かりな補修も予想されるため予算を確保したい。 ・通学路交通安全プログラムを策定し関係機関との調整を進めたい。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
○400を超える路線数の町道を抱え、また権限移譲により多くの里道の管理も必要になっており、街路樹の管理や除草等の維持管理の費用も年々増加している。このような中、構築されていた道路が耐用年数を迎えて、今後は橋梁の改築、舗装の補修などの事業費の大幅な増加が予想される。 ○道路の拡幅・改良整備は引き続き要望があると考えているが、維持管理費用が増加している中では、道路事業費の総額の増は難しいと思われるので、通学路の安全性や危険箇所など緊急性を判断して事業を実施することが必要である。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成28年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 3 - 2	幹線道路網の整備		
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	建設課
施策	4 - 3	道路網の整備	担当者	藤原 司朗

基本事業を取り巻く現況と課題				
当町の地理条件として、熊本～阿蘇を結ぶ東西道路の整備が進み南北道路の整備が遅れていましたが、近年は、県道矢護川大津線、山西大津線、熊本大津線等の改良が進み南北の道路整備も進んで来ている状況です。しかし、集落内を通る部分については移転補償費等による事業費が高くなることと、用地の解決に時間がかかりすぎる等の問題からバイパス案の検討がなされています。 国道57号の四車線化は、瀬田拡幅区間の用地交渉及び工事を施工し、平成26年度末には一部供用開始の予定であります。また国道443号の空港アクセス道拡幅については、平成28年度に事業着手の予定です。 整備主体が、国・県となるため事業要望を重点的に行う必要があります。また、計画を推進するためには地域の理解と協力が欠かせない状況です。				

基本事業の目標				
町村間、幹線道路間の道路を整備し、道路網の形成を進めることにより交通渋滞を緩和し、産業の振興等地域の活性化を図る。				

構成事務事業						
事務事業名	・ 国道57号四車線化事業 ・ 県道バイパス計画事業 ・ 県道部分改良事業 ・ 中九州・地域高規格道路事業					
27年度決算額		28年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
7,458 千円	858 千円	13,174 千円	千円	11,700 千円	0 千円	1,474 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等										
成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	国道57号四車線化の整備延長	目標値	単位:km						9.1	
		実績値	5.4	5.4	5.4	5.4	6.1	6.1	6.1	
		達成度	59.3%	59.3%	59.3%	59.3%	67.0%	67.0%	67.0%	
成果指標②	県道改良、拡幅事業及び砂防事業の着手力所数	目標値	単位:力所						12	県道改良・拡幅について早期完了を目指している。また平成27年度より急傾斜地崩壊対策事業に着手した。
		実績値	4	4	4	7	9	11	11	
		達成度	33.3%	33.3%	33.3%	58.3%	75.0%	91.7%	91.7%	
成果指標③		目標値								
		実績値								
		達成度								
成果指標④		目標値								
		実績値								
		達成度								
成果指標⑤		目標値								
		実績値								
		達成度								
成果指標⑥		目標値								
		実績値								
		達成度								

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 国道57号四車線化の整備は、平成27年3月に瀬田拡幅1工区（阿蘇大津ゴルフ場付近）までの区間が供用開始された。平成28年度は瀬田拡幅2工区、3工区の用地買収を進め早期完成を目指していたが、熊本地震により道路が一部被災したため、現在はその区間の復旧を実施している。県道改良、拡幅事業及び砂防事業においては、単県要望等に計上している事業について一部着工している。		『今後の課題と取り組み方針』 国道57号は、大津町中部を横断する幹線道路であり、住民にとって生活に密着した重要な路線である。そのため瀬田拡幅区間の難航している用地買収を国や県と協力し、早期に四車線化の実現を目指していたが、熊本地震の影響により平成28年度は北側復旧ルートの整備に着手した。県道改良や拡幅工事についても、地元からの要望等を整理し、早期に着手して頂くよう県へ要望していく。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
国や県と情報を共有し問題点等がある場合、早めに協議を実施し、早期に完成させるように努めることが必要です。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成28年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 3 - 3	農林道の整備		
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	建設課
施策	4 - 3	道路網の整備	担当者	野田 静一

基本事業を取り巻く現況と課題				
広域的幹線農免農道の整備はほぼ完了したが、支線の農道や耕作道については、未整備箇所が多くあります。大型化する農業機械の走行上の安全性確保や、農作業の安全性・効率性を確保するため、農道の拡幅や舗装整備が必要です。				

基本事業の目標				
農林道が整備され、農作業が効率よくできる。				

構成事務事業				
事務事業名	・土地改良事業での舗装整備（町の7割補助制度）			

27年度決算額		28年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
13,968 千円	13,968 千円	13,947 千円	千円	千円	千円	13,947 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	農道舗装（土地改良事業）の実施地区数	目標値 単位:カ所						25	
		実績値	19	21	4	2	4	3	「農地・水保全管理支払交付金事業」により農道舗装が出来るようになったため、土地改良事業の実施区域は減少傾向にあります。
		達成度	76%	84.0%	16.0%	8.0%	16.0%	12.0%	
成果指標②		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標③		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑥		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 「農地・水保全管理支払交付金事業」により農道舗装が出来るようになったため、土地改良事業の実施地区は減少したが、農道舗装についてはこの事業により計画的に実施されるようになった。	『今後の課題と取り組み方針』 「農地・水保全管理支払交付金事業」を実施していない地区に対して、土地改良事業により農道舗装を実施している地区の事例紹介などが必要である。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
農林道の整備は、作業の効率化には有効であり、農林業経営の安定化にもつながるものである。また、農林道は地域の生活道路として利活用されており、地域貢献度の高い事業である。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成28年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 3 - 4	都市計画道路の整備		
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	都市計画課
施策	4 - 3	道路網の整備	担当者	齊藤 孝浩

本町の都市計画道路は、7路線中6路線については改良済みですが、本町の地形が東西方向に谷の多い凸凹な地形であるため、南北を結ぶ道路が少ない。工業団地などへの通勤路線と住民の生活路線が交錯していることによる慢性的な交通渋滞の発生などの問題が生じています。そのため、県主体の西鶴中井迫線は平成23年度に開通しましたが、平成19年度着工の駅前楽善線については早期開通が必要です。 都市計画道路の7路線の整備状況は、市街地の外周道路である国道の2路線と三吉原北出口線及び土地区画整理事業で整備された駅南1号線、駅南2号線、南北に通る西鶴中井迫線等については整備済みですが、駅前楽善線の道路整備が遅れています。				
---	--	--	--	--

基本事業の目標				
都市計画道路は都市の骨格を形成し、渋滞の緩和、歩道整備、交差点改良による安全で快適に利用できる道路整備により、町民生活の向上や産業振興、中心市街地活性化が図られている。				

構成事務事業							
事務事業名	・都市計画道路駅前楽善線改良事業 ・町道門出2号線道路整備事業						
27年度決算額		28年度予算額	左の財源内訳				
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源	
6,080 千円	380 千円	30,000 千円	12,000 千円	16,200 千円	千円	1,800 千円	

基本事業の成果指標とその目標・実績値等										
成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	門出2号線の事業進捗率	目標値	単位:%						45,000	
		実績値			21,000	18,000		45,000		
		達成度			15.7%	29.1%	29.1%	62.7%		
成果指標②		目標値								
		実績値								
		達成度								
成果指標③		目標値								
		実績値								
		達成度								
成果指標④		目標値								
		実績値								
		達成度								
成果指標⑤		目標値								
		実績値								
		達成度								
成果指標⑥		目標値								
		実績値								
		達成度								

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 年度毎の施工予定区間を順調に進行できている。	『今後の課題と取り組み方針』 J R 近接の事業のため J R 協議と新設既設の道路が繋がるため警察協議などを効率よく進めていく必要がある。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
町道門出 2 号線の整備により、肥後大津駅へのアクセス向上を図る。これにより通学通勤歩行者の安全性や利便性が改善され、送迎や周辺商店利用の車両交通の円滑な利用を推進する。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成28年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 4 - 1	駅周辺の交通システムの整備			
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	都市計画課	
施策	4 - 4	公共交通の維持	担当者	齊藤 孝浩	

基本事業を取り巻く現況と課題					
九州新幹線の全線開業や阿蘇くまもと空港へのシャトルバス運行開始などにより、J R肥後大津駅の公共交通拠点としての役割がますます高まることが予想されます。 平成23年に駅南口を開設し、町の玄関口である肥後大津駅周辺の利便性の向上、特に南側からのアクセス、路線バスロータリーによる交通機関の推進は急務であるとした。					

基本事業の目標					
平成23年に駅南口機能を持つビジターセンター、バスロータリーを整備し公共交通機関の連携を推進し、利便性の向上が図られた。今後駅の北側について、タクシー乗降場、駐輪場の整備を図り、駅利用者と地域との交流拡大を通じて町の活性化を図る。					

構成事務事業					
事務事業名	・駅前広場整備事業 ・南口駅（ビジターセンター）建設事業 ・駅北口整備事業				

27年度決算額		28年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
16,038 千円	1,023 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	肥後大津駅の1日あたり利用者数	目標値 単位:人						5,000	
		実績値	3,800	3,861	3,900	4,500	4,700	4,850	北口整備事業を27年度に完了し利用者の利便性向上を行った。
		達成度		77.2%	78.0%	90.0%	94.0%	97.0%	
成果指標②		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標③		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑥		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 北口周辺整備も完了し、利用者の利便性が向上した。	『今後の課題と取り組み方針』 整備後の維持管理の問題や駐輪場の整頓、イベントなどへの活用などソフトの充実が今後の課題となる。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
駅南口及び北口の整備完了を迎え、利便性の向上が図られた結果、駅利用者が増加するなど、一定の成果を出すことができた。今後は今回の結果を生かした観光PRや、にぎわいのあるまちづくりの実現に向けた取り組みが必要である。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成28年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 5 - 1	安全・安心な公園の整備		
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	都市計画課
施策	4 - 5	公園・緑地の整備	担当者	齊藤 孝浩

基本事業を取り巻く現況と課題				
本町の公園は、親子連れの遊びの場、青少年の憩いの場、散歩コース、グラウンドゴルフ、スポーツ、ボランティアの場等、身近な公園として広く利用されています。 しかし、設置後15年以上経過した公園も多く、遊具や照明設備を始めとした公園施設の老朽化が進んでいるため、地域住民の安全で快適な公園利用に支障が出始めています。公園施設の健全度調査の実施と調査結果に基づく修繕・改築とともに、「都市公園の移動等円滑化整備ガイドライン」に沿ったトイレ・通路等のバリアフリー化が必要です。 また、クスノキ・ケヤキ・イチョウ・サクラ等の大木化・老木化が進んでおり、低層のツツジや芝生に日照不足による障害が出ているため、利用者がツツジの花を楽しんだり、芝生でくつろいだりできなくなる可能性があるため、枝打等を実施しているが、今後も大量の落ち葉や倒木対策にも予算が必要になり、住民の公園への経費負担が増加する恐れがあります。				

基本事業の目標				
安全・安心な公園を憩いの場・交流の場として快適に利用できる。				

構成事務事業				
事務事業名	・町立公園等管理委託事業 ・公園長寿命化計画策定事業			

27年度決算額		28年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
63,645 千円	60,145 千円	73,335 千円	4,000 千円	0 千円	56 千円	69,279 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等										
成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	公園が安全と思う人の割合	目標値	単位：％						100	
		実績値	—	46.6	62.7	53.4	51.6			
		達成度		46.6%	62.7%	53.4%	51.6%			
成果指標②	公園を交流の場と思う人の割合	目標値	単位：％						70	調査集計後記入
		実績値	—	27.8	42.1	38.2	33.2			
		達成度		39.7%	60.1%	54.6%	47.4%			
成果指標③	長寿命化計画策定達成率	目標値	単位：千円						7,000	長寿命化計画を策定した。今後計画的に改修を実施する。
		実績値							5,232	
		達成度								
成果指標④		目標値								
		実績値								
		達成度								
成果指標⑤		目標値								
		実績値								
		達成度								

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 調査集計後記入	『今後の課題と取り組み方針』 長寿命化計画策定後、公園内の施設を計画的に改修し、利用者の利便性、快適性、安全性を向上させ、今まで以上に住民の交流の場として利用してもらおう。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
町立公園については、老朽化により本来の機能を果たしていない箇所が見受けられるようになった。時期によっては突発的に高額な修繕費用が掛かること等から、長寿命化計画により安全性や必要性を十分に協議し、住民にとって憩いの場となるよう努めなければならない。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成28年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 6 - 1	公営住宅の整備		
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	都市計画課
施策	4 - 6	住宅の整備	担当者	新開 和則

基本事業を取り巻く現況と課題

住宅に困窮している低額所得者世帯に対して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備して低廉な家賃で賃貸するための公営住宅を整備します。

これからの公営住宅として、既存住宅を少子高齢化社会の到来に向けたユニバーサルデザインへの改善、耐震対策、住宅環境の向上など公営住宅の長寿命化による整備が求められています。また、今後の社会資本整備総合交付金事業として、平成25年度に策定した公営住宅の公営住宅等長寿命化計画に基づいて、当該計画により公営住宅の用途廃止、住宅改善、住宅建替えを施工します。それぞれの団地の入居者の意見を聞きながら改修を推進します。

現在、あけぼの団地においては入居者のアンケートを取りまとめて、屋根、外壁、室内などの改修を施工しています。入居者の意見により室内においては3点給湯、住宅居室の気密性断熱性向上、バリアフリーなど住宅環境の整備を必要としています。

改修要望が多くなり早急な事業の完了が求められています。

また、あけぼの団地改修以降は鍛冶の上団地、西鶴団地の改修も検討する必要があります。

基本事業の目標

既存公営住宅の長寿命化計画により住宅環境を整備し、入居者が健康で文化的な生活を営むことができる公営住宅の整備を目標にします。

構成事務事業

事務事業名	・公営住宅等長寿命化計画 ・社会資本整備総合交付金事業
-------	--

27年度決算額		28年度予算額		左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源			国県補助金	起債	その他	一般財源
355,942 千円	千円	424,005 千円		186,075 千円	226,600 千円	11,330 千円	千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	立石団地の改善戸数	目標値 単位:戸							
	実績値	88	50	38					
	達成度	100%	56.8%	100%					
成果指標②	あけぼの団地の改善戸数(設計業務)	目標値 単位:戸						412	H28年度は熊本地震の影響で、業務の発注が遅くなったため、H29年度に繰り越しを行った。
	実績値	0	0	0	0	60	60	0	
	達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.6%	29.1%	29.1%	
成果指標③	あけぼの団地の改善戸数(改修工事)	目標値 単位:戸						412	H28年度は熊本地震の影響で、工事の発注が遅くなったため、H29年度に繰り越しを行った。
	実績値	0	0	0	0	0	60	0	
	達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.6%	14.6%	
成果指標④	あけぼの団地駐車場の整備棟数	目標値 単位:棟							
	実績値	15	2	1	5	4			
	達成度	73.3%	53.3%	66.7%	73.3%	100.0%			
成果指標⑤	あけぼの団地避難はしご改修棟数	目標値 単位:棟							
	実績値	15	4	7	4	0			
	達成度	100%	26.7%	73.3%	100%				
成果指標⑥	西嶽団地・北出口団地通路側溝改修	目標値							
	実績値					2			
	達成度					100.0%			

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	D	方向性	A・B・C・D・E	C
『目標達成状況に対する総合的所見』 H26年度より事業を開始し、H27年度より工事を毎年度2棟ずつ計画している。しかし、今年度は熊本地震の影響でH29年度へ繰り越しを行った。従来の計画から進行が遅くなる見込み。また住宅入居者の要望も多くなっている。		『今後の課題と取り組み方針』 改修の要望が多いため、入居者の同意が多い住棟を優先することとしている。しかし、町全体の災害復興との関係から今後の計画を再検討する必要がある。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	D	方向性	A・B・C・D・E	C
本年度は熊本地震により施工時期が遅くなり、住民へご迷惑をおかけした。今後は町全体の災害復興と施工の状況及び入居者の意見を聞いての事業を再検討する必要がある。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成28年度 基本事業評価調査

基本事業名	4 - 6 - 2	公営住宅の管理		
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	住民課
施策	4 - 6	住宅の整備	担当者	荒牧 修二

基本事業を取り巻く現況と課題

近年、高齢者・身障者等の入居相談では、エレベーターのある団地(段差のない)や低層階への要望があるが、空きがなかなか出ないため、募集は、年間数戸程度しかできない状況です。

建築後30年以上経つ公営住宅が大半を占めており年々修繕費が増加する傾向にある中、入居者の入れ替え時に点検を行い、適切な時期に予防保全的な修繕を行うことで、居住性・安全性等の維持・向上を図り、入居者が健康で文化的な生活を営めるよう管理していくことが課題です。

また、既存入居者は、高齢世帯(年金生活者の増加)及び賃金体系の変化による派遣社員の増加等により安定した仕事に就けないなど低所得世帯が多くなり使用料支払いの相談が増加している。

基本事業の目標

住宅に困窮する低額所得者に低廉な家賃で賃貸することを目的に設置し、既存公営住宅の長寿命化計画に基づき修繕等を行い、住宅セーフティネットの核として、安全・安心な住生活を町民に提供することを目標としています。

構成事務事業

事務事業名	・公営住宅の管理事業(入居相談・使用料納付相談・駐車場の運営・住宅修繕・住宅内の空地管理指導等)					
-------	--	--	--	--	--	--

27年度決算額		28年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
21,757 千円	0 千円	25,917 千円	0 千円	0 千円	21,757 千円	0 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	達成度に対する担当課コメント
		単位: %							
成果指標①	町営住宅入居者の満足度	目標値							都市計画課と連携・協力し住宅環境の管理に努め、満足度の向上を推進する。
		実績値	—	—	—	—	—		
		達成度	—						
成果指標②	口座振替の推進	目標値		70	70	70	70	70	新規入居者及び滞納整理が出来た入居者に対して積極的に働きかけ推進する。
		実績値	65.7	65.8	65.6	66.8	65.2	67.3	
		達成度		94.0%	93.7%	95.4%	93.1%	96.1%	
成果指標③	使用料収納率(現年度)	目標値		95.5	96	95.5	96	96	現状の収納率が保てるよう入居者に接触し、滞納額が増えないように努める。
		実績値	95.5	98.1	98.8	99.3	99.1	98.4	
		達成度		102.7%	102.9%	104.0%	103.2%	102.5%	
成果指標④	使用料収納率(過年度)	目標値		20	20	20	20	20	悪質滞納者に対しては訴訟を検討し、滞納額の減少に努める。
		実績値	20.0	23.8	23.5	27.5	20.4	19.5	
		達成度		119.0%	117.5%	137.5%	102.0%	97.5%	
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑥		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 収入が少なく、住宅に困窮している入居相談者や入居者の要望に対応できるよう修繕等を行い、住民のニーズに合った住宅の整備を進める。 また、住宅使用料滞納世帯の減少に努め、公正・公平な収納により町営住宅管理運営を維持する。	『今後の課題と取り組み方針』 ・快適な生活が過ごせるよう都市計画課と連携し修繕を行う。 ・公営住宅等長寿命化計画に基づき管理を行う。 ・生活弱者に対応するため福祉課・包括支援センター等との連携を図る。 ・滞納世帯に対し納付相談や臨戸訪問等を行い滞納額の減少に努める。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
町営住宅813戸の管理を行っている。あけぼの団地は、建築後、相当の年数が経過し経年劣化が進んでいるため、昨年度より順次改修を行う。他の住宅についても、適切な管理修繕等を実施していきたい。 また、家賃滞納者との接触に心掛け相談に応じるとともに公平・公正な住宅使用料の徴収に努めていきたい。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成28年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 7 - 1	上水道の整備		
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	環境保全課
施策	4 - 7	上下水道の整備	担当者	伊東 正道

基本事業を取り巻く現況と課題

矢護川地区簡易水道では、単独経営が困難であるため、平成23年10月までに大津菊陽水道企業団へ経営統合されました。
真木地区では水道企業団から給水を受けていない世帯が多数あり、安全性が懸念されます。真木地区は水道企業団の給水区域であるが、約3分の2の世帯は未加入の状況であり、組合営の簡易水道事業による給水ということで、安全・安心な給水の点で不安が残ります。

基本事業の目標

安全な水道水がいつでも安心して使える。

構成事務事業

事務事業名

- ・大津菊陽水道企業団との協力体制確保
- ・真木地区簡易水道組合と水道企業団の経営統合
- ・簡易水道整備事業

27年度決算額		28年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	町内の上水道普及率	目標値 単位:%						100	
		実績値	100	100	100	100	100		上水の供給ができています。
		達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標②		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標③		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑥		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
『目標達成状況に対する総合的所見』	『今後の課題と取り組み方針』 真木地区簡易水道組合と水道企業団の経営統合					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
町民への上水の給水は大津菊陽水道企業団だが、今後とも大津菊陽水道企業団と協力体制を確保していく。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成28年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 7 - 2	下水道の整備		
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	下水道課
施策	4 - 7	上下水道の整備	担当者	野田 智

基本事業を取り巻く現況と課題				
下水道の役割は、公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全と、きれいな水環境を創り出すことにあり、安全かつ安心で快適な日常生活のために必要な施設です。近年、社会経済状況の変化と共に生活にゆとりや潤いを求める住民の意識が高まる中で、下水道は、それらの社会的要請に的確に対応していくため、より一層、計画的かつ効率的に推進することが課題となっています。また、維持管理コストの削減にむけた下水道副産物の有効利用を図るため、消化ガス発電利用による処理場の電気料金削減及び農業集落排水施設の3箇所の浄化センターより発生した汚泥をH28.4より広域クリーンセンターから大津町浄化センターで処分しています。 今後、生活排水の汚水処理計画について、農集地域と公共下水道の接続及び農集地域の統合を図り下水道の財政的負担削減を検討します。				

基本事業の目標				
河川の水質浄化を図り快適で衛生的な生活環境を創り出す。				

構成事務事業						
事務事業名	・ 公共下水道事業 ・ 農業集落排水事業					
27年度決算額		28年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
1,344,264 千円	518,791 千円	1,230,767 千円	200,000 千円	290,100 千円	274,727 千円	465,940 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	下水道の整備率	目標値	単位:%					74.0	
		実績値	73.7	70.3	70.5	72.5	71.9	73.7	年次計画に基づき整備をしている。
		達成度	99.6	95.0%	95.3%	98.0%	97.2%	99.6%	
成果指標②	水洗化率	目標値	単位:%					94.0	未水洗家庭に対し、戸別訪問を行い、水洗化は、徐々に進んでいる。
		実績値	93.2	85.1	86.1	91.8	92.6	93.2	
		達成度	93.16%	74.8%	81.6%	91.6%	98.5%	99.1%	
成果指標③		目標値	単位:%						
		実績値							
		達成度							
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	A
『目標達成状況に対する総合的所見』 整備率に関しては、平成28年度目標値に均衡している。水洗化率においては、戸別の推進等を実施し、徐々に目標値に近づいている。	『今後の課題と取り組み方針』 整備に関しては、農業集落排水整備を完了し、公共の認可面積をクリアできるよう、年次計画に基づき取り組んで行く。 水洗化に関しては、未接続、特に汲み取り方式の家庭に対して、推進に力を入れて行く。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	A
下水道の整備にあたり、今後の少子・高齢化による人口減少を予測し、農集の污水处理施設の統合、公共への接続を考慮して、維持管理の削減、使用料の引上げ等を検討する必要がある。 また、合併浄化槽の管理・運営についても、市町村設置型、個別型等の検討も行い、大津町全体の污水处理構想を策定し、H47年度までの污水处理の整備を実施すること。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成28年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 8 - 1	消防・防災の推進		
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	総務課
施策	4 - 8	消防・防災の充実	担当者	緒方 大祐

基本事業を取り巻く現況と課題				
熊本地震以降、災害に備えるための各避難所の整備や備蓄計画等を見直す必要がある。現在は18か所の指定避難所を設定しているが、特に白川左岸地域（内牧・外牧・錦野・鳥子川・岩坂・中島）が避難できるような避難所を整備する必要がある。				

基本事業の目標				
災害発生時に速やかに安全な所定の場所へ避難でき、住民の安全が確保できる。				

構成事務事業				
事務事業名	・常備消防費（広域連合負担金）・非常消防費（消防団活動事業）・消防施設整備事業 ・防災基盤整備事業・水防費・災害対策費・国民保護対策費・社交金・災害対策（復旧）本部費			

27年度決算額		28年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
390,146 千円	351,262 千円	577,415 千円	46,373 千円	92,900 千円	4,633 千円	433,509 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	自主防災組織の設置割合	目標値	単位:%					100	
		実績値	78	78	78	78	80	83	各区長の意識の違いで、自主防災組織の活動内容に差がある。
		達成度	78	78.0%	78.0%	78.0%	80.0%	83.3%	
成果指標②		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標③		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑥		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 東日本大震災や九州北部豪雨以降、自助・共助・公助の役割は広がってきている。 また、熊本地震を経験し、各地域の自主防災組織設立の機運が高まっている。	『今後の課題と取り組み方針』 熊本地震以後、町の防災計画をはじめとするあらゆるマニュアル等が風水害を重点に計画が立てられているため、今後、地震についても、想定していく必要がある。 また、平成26年度に防災指導員や防災士が誕生したので、それらの人材を有効に活用しなければならない。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
熊本地震を経験し、町では地域防災計画をはじめ、さまざまな計画を立てているが、今後検証し、見直す必要がある。 また、指定避難所の見直しや、非常食などの備蓄計画を再検討する必要がある。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成28年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 9 - 1	地域防犯体制の強化		
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	総務課
施策	4 - 9	地域安全の充実	担当者	緒方 大祐

基本事業を取り巻く現況と課題				
空地や空き家などの死角になりやすい場所の把握・改善や防犯灯の設置など、犯罪予防のための環境整備を推進します。また、挨拶・声かけ運動による地域ぐるみの防犯活動や警察など関係機関との連携を強化し、防犯体制の充実を図る必要があります。 地域での連帯の希薄化等を背景に、犯罪が低年齢化、高度化などの傾向にあることから、防犯意識の啓発及び青色防犯パトロール等を推進し、地域と行政が一体となった防犯体制づくりが求められています。				

基本事業の目標				
地域ぐるみの防犯環境づくりを進め、犯罪のないまちづくり。				

構成事務事業				
事務事業名	・ 地域防犯対策費 ・ 防犯灯設置及び管理事業			

27年度決算額		28年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
57,324 千円	27,324 千円	25,914 千円	千円	千円	126 千円	25,788 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	犯罪発生件数	目標値 単位:件						240以下	
		実績値	285	217	166	175	160	111	実績は平成27年度で、地域住民や関係者の見守り活動等により、前年度件数を下回ることができた。
		達成度	100	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標②		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標③		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑥		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 評価当初からの実績数と現在までの数値を比べると、200件を下回っているので、この数値を上げないよう努力することが大切である。		『今後の課題と取り組み方針』 各種防犯団体の協力により、前年を下回る実績であるが、油断することなくこれまで以上に連携し、防犯活動に努める。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
中部地区についてLED化を進めるが、それ以外の地域においては、補助金等がないのでむずかしい。今後は、補助金等の活用が見込めないため、玉替え交換などでコツコツ進めていく必要がある。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成28年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 9 - 2	交通安全施設整備の推進			
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	総務課	
施策	4 - 9	地域安全の充実	担当者	緒方 大祐	

基本事業を取り巻く現況と課題					
歩行者・自転車及び高齢者等交通弱者が安全に、安心して通行できる道路交通環境の整備を図る必要があります。 企業が多く立地しているため、通勤時は交通事故及び交通渋滞が発生しやすくなっている状況です。信号機の新設や時間調整が求められています。					

基本事業の目標					
交通事故及び交通渋滞のないまちづくり。					

構成事務事業					
事務事業名	・交通安全施設整備				

27年度決算額		28年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
9,243 千円	6,243 千円	6,997 千円	千円	千円	3,000 千円	3,997 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	交通事故発生件数	目標値	単位:件					200以下	
		実績値	239	219	196	200	199	132	実績は平成27年度で、昨年度件数を下回る結果となった。
		達成度	83.7	87.7%	91.3%	98.0%	100.0%	100.0%	
成果指標②		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標③		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑥		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	C
『目標達成状況に対する総合的所見』 交通事故発生件数を減少させるため、交通安全施設の充実、安全啓発に努める。		『今後の課題と取り組み方針』 地元からの要望を基に、区画線の引き直しやカーブミラーを設置しているが、ドライバーのマナー向上が重要であると考えます。また、警察と連携しながら交通規制を進め、交通事故防止を推進する。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	C
地元からの要望にはある程度は応えられるが、信号設置の要望も多数あり、それらは県警対応なのでなかなか難しい状況である。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成28年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 9 - 3	交通安全教育・意識啓発の推進		
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	総務課
施策	4 - 9	地域安全の充実	担当者	緒方 大祐

基本事業を取り巻く現況と課題				
決められた交通安全教室を行うのではなく、事故が起きやすい場所や起きやすい状況を把握し、より具体的な交通安全教室を推進し、町民の交通安全意識を向上させる必要があります。 交通事故発生件数は減少傾向にありますが、高齢者の関わる事故件数は急速に増加している為、高齢者だけの問題と考えず、交通安全意識を高めるよう、地域住民が警察及び関係機関と連携することが求められています。				

基本事業の目標				
ドライバーの交通安全教室を充実させ、交通事故ゼロのまちを目指す。				

構成事務事業				
事務事業名	・交通安全意識の向上、交通安全教育、啓発等			

27年度決算額		28年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
5,790 千円	5,790 千円	5,751 千円	千円	千円	千円	5,751 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	交通事故発生件数	目標値	単位:件					200以下	
		実績値	239	219	196	200	199	132	実績は平成27年度で、昨年度件数を下回る結果となった。
		達成度	83.7	87.7%	91.3%	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標②	交通事故負傷者数	目標値	単位:人					270以下	実績は平成27年度で、昨年度件数を下回る結果となった。
		実績値	325	308	267	290	270	176	
		達成度	83.1	82.1%	87.7%	100.0%	93.1%	65.1%	54.0%
成果指標③	交通事故死者数	目標値	単位:人					0	実績は平成27年度で、前年よりも死亡者数が増加した、より一層交通安全の啓発を実施する必要がある。
		実績値	0	3	3	1	0	2	
		達成度	100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑥		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 交通事故発生、交通事故負傷者数が伴に減少したが、死亡者が増加した。また依然高齢者の事故に遭う割合は高く、住民一体となった取り組みが必要である。	『今後の課題と取り組み方針』 ここ数年の交通状況では、朝晩の通勤時間帯における生活道路内での猛スピードによる苦情が多い。ドライバーの交通マナーの低下が見受けられるので、いま一度交通マナーの啓発を警察と連携しながら進めていく。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
大津所管内で死亡事故が多発している状況であり、今後の課題ではある。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成28年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 9 - 4	消費生活の安全強化		
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	総務課
施策	4 - 9	地域安全の充実	担当者	緒方 大祐

基本事業を取り巻く現況と課題				
被害にあったら、すぐに相談できる環境をつくり、クーリング・オフなどの対応策を周知徹底し、防止策に努める。また、行政と関係機関が連携し消費生活に対する意識を高めるよう講習会を実施する必要があります。 社会の高齢化が進む中、悪質商法など特に高齢者をねらった事件も多発しており、また、新たな手口も次々と生まれています。振り込め詐欺のうち、いわゆるオレオレ詐欺、還付金等詐欺の平成20年の認知件数は7,615件、4,539件で60歳以上の人が各々84.5%、73.7%を占め、大部分の被害者が高齢者となり、消費トラブルを未然に防ぐよう努めなければなりません。				

基本事業の目標				
いつでも相談できる環境づくりを進め、消費トラブルが未然に防止する。				

構成事務事業				
事務事業名	・地域防犯対策事業			

27年度決算額		28年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
929 千円	804 千円	957 千円	75 千円	千円	千円	882 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	相談件数（町受付）	目標値	単位:件					20以下	
		実績値	35	26	38	31	61	52	実績値は平成27年度。相談件数は昨年度若干減少した。相談内容に関しては依然としてインターネットトラブルが多い。
		達成度	58.1	51.3%	76.9%	52.6%	64.5%	38.4%	
成果指標②	相談件数（県受付）	目標値	単位:件					200以下	実績値は平成27年度。インターネットトラブルや架空請求が多い。
		実績値	233	135	170	159	180	157	
		達成度	116.5	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標③		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑥		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 インターネットや携帯電話によるワンクリック詐欺の相談は増加している。	『今後の課題と取り組み方針』 詐欺の手口が巧妙化している。また、若者や高齢者を狙った詐欺も多くなっているため、詐欺に対する啓発活動の強化や、被害者が速やかに相談できるような体制に取り組むことも大事である。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
菊陽町と合同で行っている状況ではあるが、さらに、今年度からは西原村も参加するため、住民の相談件数が伸びると思われるので、おれおれ詐欺等を未然に防ぐのに効果的である。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成28年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 1 - 1	行財政改革の推進			
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	財政課	
施策	5 - 1	行政運営の充実・強化	担当者	本司 貴大	

基本事業を取り巻く現況と課題					
住民の視点で見たときに、税金の使いみちが適正であるのか、優先度によって必要な事業に税金が使われ、それによって十分な行政サービスが提供できているのかが課題です。 平成21年の政権交代により、事業仕分けなどによる公共事業等の見直しが進み、税金の無駄づかいをなくすことに対する国民（町民）の感心が高まっています。町としても、平成17年度から行財政改革大綱と集中改革プランに基づく行財政改革に取り組んできましたが、平成22年度からは新たに策定した「後期改革プラン」に基づく取り組みを推進し、行政評価等も活用した事業の見直しを更に進めて行くことが求められています。					

基本事業の目標					
税金の使いみちに無駄がなく、健全な財政運営により最大限の行政サービスが提供されている。					

構成事務事業					
事務事業名	・行財政改革大綱の策定と実施 ・後期改革プランの推進と進行管理 ・民間委託等の推進 ・事務改善事業 ・行政評価事業				

27年度決算額		28年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
0 千円	0 千円	216 千円	千円	千円	千円	216 千円

成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	税金の使いみちに無駄がないと思う人の割合	目標値	単位:%						30.0	
		実績値	20.9	22.6	23.1	23.7	21.3	23.6		
		達成度		75.3%	77.0%	79.0%	71.0%	78.7%		
成果指標②	経常収支比率	目標値	単位:%						85.0	実績値は、「まちづくりアンケート調査」で確認。ここ数年、20%前半で推移しており、目標値に至っていない。
		実績値	97.0	81.5	79.6	76.7	80.6	80.1	82.7	
		達成度		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標③		目標値								
		実績値								
		達成度								
成果指標④		目標値								
		実績値								
		達成度								
成果指標⑤		目標値								
		実績値								
		達成度								

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 昭和60年からこれまで、第1次から第3次にわたる「行財政改革大綱」に基づき、約30年間、着実な行財政改革に取り組んできた。平成26年度で最終年度となった第3次行財政改革大綱と後期改革プランを総括すると、72の改革項目のうち、約8割が「概ね達成」という成果をあげた。しかし、約2割の「民間委託の推進」項目が達成できていない状況である。そのような中、熊本地震が発生し、財政状況も更に厳しくなる見通しとなる。復興計画・振興総合計画と連動した新たな「第4次行財政改革大綱」の策定が求められる。		『今後の課題と取り組み方針』 ・新たな行財政改革大綱の策定及び推進 ・行財政運営の効率化 ・職員の意識向上					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
平成20年のリーマンショック以降の景気低迷による影響で、町税（法人町民税）が大幅に減収し、まだ、回復の見通しが先行き不透明な状況である。企業誘致を町の最重要課題で推進してきた大津町特有の事情でもある。そのため、今後も厳しい財政運営が見込まれた中、熊本地震が発生し、復旧・復興に関する費用が増大。財源の大半が地方債であるため、財政状況も更に厳しくなる見通しとなる。 そのため、現状を改めて確認し、既存事業の大幅な見直しなどを行いながら、住民の皆様のご意見をいただき、時代に見合った行政サービスの提供や、健全で持続可能な行財政運営に取り組むため「第4次大津町行財政改革大綱」の推進が求められる。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成28年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 1 - 2	行政の効率化			
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	総務課	
施策	5 - 1	行政運営の充実・強化	担当者	宮崎 俊也	

基本事業を取り巻く現況と課題					
少子高齢化が進むなかで、住民同士のコミュニティが希薄になり、地域コミュニティが機能しなくなってきています。 一方、行政組織については、住民の利便性を向上させる必要があります。 人口の減少や高齢化により、地域が主体となつての活動が困難なところもあり、地域の活力の低下、及び地域コミュニティの不足が懸念されています。					

基本事業の目標					
自ら考え、ともに行動するまちづくりが推進され、地域が活性化している。					

構成事務事業					
事務事業名	・行政区の再編				

27年度決算額		28年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
千円	千円	0 千円	千円	千円	千円	千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	行政サービスに満足している住民の割合	目標値	単位:%					70	
		実績値	43.0	40.1	47.6	45.9	42.6	43.1	実績値は行政サービスに満足している人の割合です。
		達成度	61.4%	57.3%	68.0%	65.6%	60.8%	61.6%	
成果指標②		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標③		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑥		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 まだまだ住民満足度の割合が低いため、更なるサービスの検証と徹底が必要である。	『今後の課題と取り組み方針』 今後も少子高齢化等の影響により、各集落において様々な問題が発生することが予想される。区長会と協議しながら、住民ニーズに対応した施策の展開を図っていく。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
行政区の再編については、各集落の問題点を整理しながら、災害時での地域力向上も含め、新たな地域コミュニティづくりを形成する必要がある。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成28年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 1 - 3	電子自治体の推進		
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	総合政策課
施策	5 - 1	行政運営の充実・強化	担当者	西光 優人

基本事業を取り巻く現況と課題				
・多様化する住民ニーズと地方分権に伴う人的負担の増大 ・生活様式の変化及びICT（情報通信技術）の発展に伴う新たな行政サービスへの要求 ・システム導入に伴う財政負担				

基本事業の目標				
・行政事務の効率化による住民サービスが向上している。 ・ICT活用によるユビキタス社会が実現している。				

構成事務事業				
事務事業名	・総合行政システム事業 ・地域情報化整備事業			

27年度決算額		28年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
117,195 千円	97,827 千円	105,755 千円	7,379 千円	千円	1,000 千円	97,376 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	電算システムの年間停止時間	目標値	単位:時間					0.2	H28.4/16に発生した熊本地震（本震）の影響で停電が発生し、約半日使用できない状態となった。
		実績値	0.3	1.2	0.0	0.0	0.0	38.0	
		達成度	66.7%	16.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.5%	
成果指標②	1月あたりの町ホームページアクセス数	目標値	単位:件					30,000	H28.4月に発生した熊本地震の影響で、閲覧数が前年と比較した場合に、4月は約6倍、5月は約4倍、6月は約2倍と増えた。
		実績値	27,348	24,691	14,676	15,537	14,561	15,883	
		達成度	91.1%	82.3%	48.9%	51.8%	48.5%	52.9%	
成果指標③	年間の電子申請件数	目標値	単位:件					800	H29.1/19時点の情報。10月に実施した「平成28年大津町熊本地震に関するアンケート」が半数以上（122件）を占めている。
		実績値	122	109	128	120	334	327	
		達成度	15.3%	13.6%	16.0%	15.0%	41.8%	40.9%	
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑥		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 平成28年4月に発生した「熊本地震」の影響で停電が発生、4/16の1:25から約半日、使用できない状態が続き、成果指標①の達成度が低くなっているが、逆に、成果指標②は初めて目標値を上回るなど、例年にない傾向にある。	『今後の課題と取り組み方針』 今回の「熊本地震」では、運良くサーバ機器等に被害がなかったため、他の被災自治体に比べて比較的早い段階で住民サービスの再開が可能となったが、「停電時の予備電源確保」などの課題も浮き彫りとなった。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）	達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	A
熊本地震（本震）直後に役場周辺も停電が発生、今回たまたま時間帯が「日中」ではなかったため、住民サービスへの影響は殆どなかったが、今後のことを考えると、新庁舎建設の際には「予備電源」をしっかりと確保し、仮に停電した場合でも、支障なく住民サービスが継続できるよう、設備を充実させる必要がある。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成28年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 1 - 4	職員の意識改革、定員管理		
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	総務課
施策	5 - 1	行政運営の充実・強化	担当者	木村 欣也

基本事業を取り巻く現況と課題				
行財政改革大綱に基づき正規職員数は減少している状況にあり、限られた人数で行政事務を担う職員の意識改革、業務遂行能力の向上及び適正な職員の定員管理は、行政を運営するうえで必要不可欠なもので、職員の意識、資質が停滞すれば、必要な行政サービスがスムーズに提供できなくなります。 社会経済や情勢の変化に伴い、住民の行政ニーズも複雑多様化している状況の中で、必要な行政サービスを的確にかつ迅速に判断し実行できるように職員の意識改革や資質の向上を図るとともに、行政事務の権限委譲や人口の増減、業務の民間委託、指定管理者制度導入の状況、職員の退職者数の推移等、状況に応じた適正な定員管理を行い、効率的な行政運営を行うことが求められています。				

基本事業の目標				
職員の意識や能力の向上により、効率的で質の高い行政サービスが提供できている。				

構成事務事業				
事務事業名	・各種職員研修 ・職員採用			

27年度決算額		28年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
3,716 千円	3,597 千円	4,032 千円	千円	千円	80 千円	3,952 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	研修参加職員数	目標値 単位:人						600	
		実績値	248	331	567	594	750	568	41 6.8%
		達成度		110.3%	189.0%	198.0%	250.0%	94.7%	
成果指標②	研修派遣職員数	目標値 単位:人						160	83 51.9%
		実績値	179	130	113	108	129	164	
		達成度		72.6%	56.5%	54.0%	61.0%	102.5%	
成果指標③	職員定数	目標値 単位:人						210	204 97.1%
		実績値	199	198	201	205	203	209	
		達成度		99.5%	100.0%	100.0%	99.0%	99.5%	
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑥		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	A
『目標達成状況に対する総合的所見』 本年度は震災の影響により全体的な研修の参加実績は減ったが、平成26年度から始めた階層毎研修により研修への参加実績は伸びてきており、職員の意識改革や資質向上に繋がっていると思われる。 定員管理については、本町における災害等に対する危機管理対策や他自治体の被災に対する人的支援等を考慮する必要を感じた。	『今後の課題と取り組み方針』 ・職員研修については、今後も全職員参加型の研修や職階級ごとの研修、自己申告研修などを継続して計画的していくとともに、組織のリーダーとして活躍する人材を育成するために、現在行っている熊本県との人事交流に加え、自治大学校などの中・長期の派遣研修を検討していく。 - また、人材育成を実効あるものとするために、単に研修を充実させるだけでなく、職場における様々な場面を人材育成に活用するための職場の学習的風土づくりに取り組んでいく。 ・定員管理については、危機管理対応のための人材を考慮し、人口増加、重点政策や業務量の増減、民間委託の状況などを踏まえて、適正な職員数を確保するために見直しを行っていく。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）	達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	A
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見 大津町が地方自治の新時代に的確に対応していくためには、職員一人ひとりが社会経済情勢の変化に柔軟かつ弾力的に対応できるよう体質を強化することが重要であり、そのためには、職員の資質のより一層の向上を図り、その有している可能性・能力を最大限引き出していくことが必要である。そのためには、人材育成を狭い意味での研修のみと捉えることなく、人事管理全般を通じてその推進を図るべきであり、人事担当課を中心に各課等が協力していくことが必要である。研修についても、単に一律的なものを実施するだけではなく、職員の経歴を管理した上で、個々の職員に合わせて系統立てた研修を行い、組織として明確な目標を持った人材育成を目指していきたい。 また、能力・実績主義に基づく人事管理の手段である「人事評価制度」を確立することにより、研修等と合わせて人材育成を効率的に推進していきたい。 定員管理については、懸案されている諸事情を考慮し、定員管理計画の見直しを行っていく。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成28年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 1 - 5	公正な入札契約事務		
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	財政課
施策	5 - 1	行政運営の充実・強化	担当者	山下宏介

基本事業を取り巻く現況と課題				
低価格入札による品質低下、また逆に落札率の高止まり等、公共事業を取り巻く状況は不況も重なり決して良くありません。入札契約事務はどのような状況であっても公正でなければなりません。 全国的に低価格になることが問題視されているが、本町においては落札率の高止まり傾向が見られます。また、入札情報の公表が進み、より透明性の高い入札が求められます。				

基本事業の目標				
公正な入札事務の執行により、適正に公共事業が実施されている。				

構成事務事業				
事務事業名	入札・契約事務			

27年度決算額		28年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
0 千円	千円	2,180 千円	千円	千円	千円	2,180 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等										
成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	総合評価方式入札の実施件数	目標値	単位:件						5	
		実績値	1	1	0	1	0	0	1	
		達成度		20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	
成果指標②		目標値								
		実績値								
		達成度								
成果指標③		目標値								
		実績値								
		達成度								
成果指標④		目標値								
		実績値								
		達成度								
成果指標⑤		目標値								
		実績値								
		達成度								
成果指標⑥		目標値								
		実績値								
		達成度								

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	A
『目標達成状況に対する総合的所見』 平成19年度から総合評価方式を導入し、下水道課のみが行っている。今後、品確法（公共工事の品質確保の促進に関する法律）の改正により、発注者の責務（基本理念に配慮して発注関係事務を実施）が明確化された。公共工事の品質確保のため、価格だけではなく、多様な入札制度を増やす必要がある。	『今後の課題と取り組み方針』 平成26年6月に品確法（公共工事の品質確保の促進に関する法律）、入契法（公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律）、建設業法の3法の改正・施行された。法改正の理念の「将来にわたる公共工事の品質確保とその担い手の中長期的な育成・確保」実現のため、平成27年1月に発注者共通の運用指針が策定された、発注者は基本理念にのっとり発注を実施しなければならない。 また、電子入札の導入に向けて平成27年度からシステム改修に取り組んでおり、平成28年度運用を開始する予定であったが、震災の影響で平成29年度運用を開始する予定である。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	A
入札参加資格、業者選定等公正な入札業務を実施しなければならない。併せて公共工事の品質確保ができる入札業務を実施しなければならない。今後は、総合評価方式の拡充、電子入札の導入も取り組んでいく。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成28年度 基本事業評価調査

基本事業名	5 - 1 - 6	住民サービスの改善・向上		
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	住民課
施策	5 - 1	行政運営の充実・強化	担当者	松本 美由紀

基本事業を取り巻く現況と課題

・住民が各種証明書申請の請求取得や異動届出等を行う際に、丁寧に迅速な住民サービスを推進するために、待ち時間の短縮とワンストップサービスの充実を図っています。
 ・仕事をしている人や高齢者等すべての住民が行政サービスを受ける為には、いつでも、どこからでも、各種証明書を取得できるようなサービス環境を整備する必要があります。
 ・住民の相談内容が多様化するなか、町が住民相談の窓口として果たす役割が大きくなり、プライバシーに配慮した相談窓口の改善が望まれます。

基本事業の目標

住民が、いつでも、どこからでも住民票や印鑑登録証明書などの公的証明が請求取得でき、役場は、住民にとって、安心して相談できる身近なところとなっている。

構成事務事業

事務事業名
 ・町民相談事業
 ・総合窓口化の推進事業

27年度決算額		28年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
40,374 千円	4,618 千円	29,639	4,235 千円	0 千円	22,923 千円	2,481 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	住民基本台帳カード発行数	目標値	単位:枚					800	
		実績値	4 2 6	4 5 7	5 2 3	5 8 7	6 3 5	6 6 0	運転免許証やパスポート等の公的証明書を持たない住民の本人確認用として利用されています。平成27年12月31日で新規発行は終了し、個人番号カードに移行
		達成度	53.3%	57.0%	65.4%	73.4%	79.4%	82.5%	
成果指標②	公的個人認証発行件数	目標値	単位:件					500	インターネットを活用した行政サービス取得が目的で、e-taxでの所得税の申告等に利用されています。実績値は平成27年12月31日までの累計です。
		実績値	2 1 3	3 3 4	3 7 0	4 1 4	4 1 8	4 5 5	
		達成度	42.6%	66.8%	74.0%	82.8%	83.6%	91.0%	
成果指標③	窓口サービスの住民満足度	目標値	単位:%					75	実績値は、平成28年10月から窓口アンケートを実施していますが、まだ予定件数に達していないため、未集計です。
		実績値	6 5	6 5	6 8	7 2	7 9	7 3	
		達成度	86.7%	86.7%	90.1%	96.0%	100.0%	97.3%	
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 総合窓口・フロアマネージャー・職員間の声かけや、関係課との連携により、概ね住民の満足できる行政サービスを行っている。	『今後の課題と取り組み方針』 窓口業務は、迅速であることと同時に法令を遵守した正確性が要求されている。これを踏まえて、住民サービスに努めることが重要であり、住民基本台帳法や戸籍法だけでなく、税法（税条例）への理解も必要となっている。 平成27年度は証明書等の発行枚数は前年比101.8%と多少増加してはいるものの、3月から6月の転入・転出の多い時期は個別対応に時間がかかり、カウンター数も限りのあることから、利用者の待ち時間も長く、課題が残る。また、仮設庁舎となり住民相談窓口としての、プライバシーに配慮したカウンター等の検討が必要である。 平成27年10月からマイナンバー法が施行し、平成28年1月から個人番号カードの交付が始まり、現在はカード発行時の混乱も落ち着き、今後はカードの普及と窓口の多様化としてコンビニに交付の					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
住民課は、町の顔・総合窓口としての対応が重要となってくる。スムーズな窓口対応はもちろん、プライバシーの十分な配慮が必要である。マイナンバー制の導入により、カード利用を高めるため住民サービス向上の観点からもコンビニ等を活用した証明書の発行などの検討する必要がある。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成28年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 1 - 7	広域行政の推進		
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	総務課
施策	5 - 1	行政運営の充実・強化	担当者	宮崎 俊也

基本事業を取り巻く現況と課題				
広域で実施している事業について、その実施方法について、なお一層の効率化を進め、住民負担の軽減を図る必要があります。 広域で実施している事業については、その事業実施にかかる費用も年々増加傾向にあります。 また、自治体において、他の自治体と共通する事業もみられる状況です。				

基本事業の目標				
・事業コストの削減により住民の負担軽減が図られている。 ・共通する他の事業においても広域で行政サービスが行われている。				

構成事務事業				
事務事業名	・広域行政による連携			
27年度決算額		28年度予算額	左の財源内訳	
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債
千円	千円	0 千円	千円	千円
			その他	一般財源
			千円	千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	広域の自治体が共同で行っている行政サービスに満足している住民の割合	目標値	単位:%					80	
		実績値	—	40.4	56.2	53.8	40.1	45.0	
		達成度	—	50.5%	70.3%	67.3%	50.1%	56.3%	
成果指標②		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標③		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑥		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 今後も事務事業の効率化を図るために、共通する事業の広域行政での取り組みを図る必要がある。 平成28年4月1日、熊本広域行政不服審査会を12市町村を構成員として共同設置	『今後の課題と取り組み方針』 広域で取り組んだ方がサービスの公平性・効率性からも有利である事業については、更なる取り組みが必要であり、積極的に提案していきたい。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）	達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
菊池広域連合や菊池環境保全組合と連携し、共通する事業を広域で取り組めるように検討する必要がある。（情報公開・個人情報保護・税制体制関係）						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成28年度 基本事業評価調査

基本事業名	5 - 2 - 1	健全財政の運営		
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	財政課
施策	5 - 2	財政運営の充実・強化	担当者	本司 貴大

基本事業を取り巻く現況と課題				
厳しい財政状況の中、経費の節減や事業の見直しは避けられず、その結果住民サービスの低下につながらないような財政運営の維持と財源確保が課題です。 世界的な経済不況の影響により、町税が大幅に減収し自主財源の確保が難しくなっています。依存財源についても国、県とも厳しい財政状況であり、交付金等も見込めない状況です。 また、義務的経費や経常的経費が歳出に占める割合が高くなると財政が硬直化し、健全性・弾力性が失われてくることになります。全国的にも扶助費の伸びは顕著であり、当町でも平成27年度決算では、扶助費の伸びが前年度比5.8%増となり、厳しい財政運営が課題である。 更に熊本地震の発生により、地方債発行額が大幅に増え、財政事情はより厳しくなる見通しである。				

基本事業の目標				
健全な財政運営の維持により、住民のニーズにあった有効な行政サービスが提供されている。				

構成事務事業						
事務事業名	・基金積立て事業 ・町債償還事業 ・公会計整備事業					
	27年度決算額		28年度予算額	左の財源内訳		
	総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他
	1, 397, 775 千円	千円	1, 423, 386 千円	千円	千円	68, 119 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	経常収支比率	目標値	単位:%					85.0	
		実績値	97.0	81.5	79.6	76.7	80.6	80.1	82.7
		達成度		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
成果指標②	実質赤字比率 ※黒字の場合は「-」で表示	目標値	単位:%					-	一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。当町は、実質黒字となっている。
		実績値	-	-	-	-	-	-	
		達成度							
成果指標③	連結実質赤字比率 ※黒字の場合は「-」で表示	目標値	単位:%					-	全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率。全会計とも実質黒字となっている。
		実績値	-	-	-	-	-	-	
		達成度							
成果指標④	実質公債費比率	目標値	単位:%					12.0	一般会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。前年度比0.1%良くなっている。早期健全化基準
		実績値	12.5	12.8	13.0	12.5	11.9	11.1	11.0
		達成度		93.8%	92.3%	96.0%	100.0%	100.0%	100.0%
成果指標⑤	将来負担比率	目標値	単位:%					30.0	一般会計が地方債残高のほか将来負担すべき実質的な負担額の標準財政規模に対する比率。早期健全化基準350.0%と比較しても大きく下回っている。
		実績値	30.3	31.6	33.5	25.6	1.0	1.7	-
		達成度		94.9%	89.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
成果指標⑥		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 平成27年度末の町債残高は129億4百万円。前年度比2億5千8百万円の減額となっています。これは、大津北中学校の増築事業の完了等により、地方債発行が大幅に減額になったことが大きく影響しています。なお、臨時財政対策債の平成27年度末残高が64億4千4百万円となり、町債残高の49.9%、起債残高のほぼ半分が臨時財政対策債となっています。 平成27年度末の基金総額は48億7千1百万円で、前年度より2億6千3百万円の減額となる。これは、財源不足分を財政調整基金から取崩しを行ったことにより減額となっている。	『今後の課題と取り組み方針』 熊本地震の発生により、莫大な復旧・復興費用を要することになった。東日本大震災並みの財政支援を強く要望してきたが、実現には至らず、熊本地震に関する財政措置としては、地方債発行に係る条件の緩和措置が取られ、財源の多くは地方債で賄うこととなった。普通交付税措置はあるものの、今後の元利償還金は増大し、平成32年頃には20億円を超える元利償還金になる見込みである。それと同時に起債残高も増え同時期に200億円程になるとと思われる。 財政状況は一変し、ますます先の見えない厳しい状況になってしまったが、次の災害にも備えなければならない為、まずは復旧・復興事業を最優先とし、既存事業の見直しを確実にを行い、起債残高の削減に努め、余力ある財政運営を目指さなければならない。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
世界経済の景気低迷により、大津町が誘致企業を最重要政策として推進して、たくさんの企業が操業する中で、経済不況の影響が、法人町民税に即反映し税収が激減となり、当面、回復の見通しが非常に厳しい状況である。また、本来交付されるべく地方交付税のうち、臨時財政対策債への依存が高まり、平成27年度末の起債残高129億4百万円のうち、64億4千4百万円となり、起債残高の49.9%を占めている。 老朽化した給食センター、学校、庁舎などの公共施設整備に多額の費用が予想されるが、社会保障費関連の経費が毎年10%前後で増加し続けている状況の為、今後も非常に厳しい財政運営が見込まれていた。その様な状況の中、平成28年4月に熊本地震が発生し、住家を初め、各公共施設も甚大な被害を受け、町の財政事情も大きく変更されることとなってしまった。財源の大半が地方債である為、一時的に財政調整基金を取崩しながら予算編成を行って来た。取崩し額も地震関係だけで11億円程になり、平成27年度末に25億円程あった基金残が激減している状況である。 今後は復旧・復興事業を最優先としながらも、次の災害に備えるべく、既存事業の大幅な見直しを行い、基金の回復及び健全な財政運営に努めなければならない。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成28年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 2 - 2	公有財産の適正管理		
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	財政課
施策	5 - 2	財政運営の充実・強化	担当者	山下宏介

基本事業を取り巻く現況と課題				
未利用財産の有効利用や処分等が不十分である。住民から利用や売却の要望があっても権利の発生や正当な評価が不明確であり、貴重な財産による財源の確保ができません。財産管理、備品管理、入札事務等、町の財産や予算を適正に管理していかなければなりません。未利用財産の活用方法がなく、維持管理にも費用を使っています。保有する土地・建物の台帳も詳細なものではなく、内容を明確にできるものはありません。公用车等の備品については管理システムを作り取得・廃棄を徹底させている途中です。				

基本事業の目標				
- 適切な財産管理による財源確保ができています。 - 維持管理経費の抑制ができています。				

構成事務事業				
事務事業名	・大津町新地方公会計整備支援業務 ・公用自動車整備事業			

27年度決算額		28年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
0 千円	千円	0 千円	千円	千円	千円	千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	要管理未利用財産（土地）のカ所数	目標値 単位:カ所						7	
		実績値	1 0	1 0	1 0	9	8	8	土地の管理（除草等）を要するものは減らしていく。
		達成度	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	
成果指標②		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標③		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑥		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	A
『目標達成状況に対する総合的所見』 管理に費用を要するものは処分したいが、未 利用財産売却価格の基礎となるものが必要で ある。新地方公会計整備支援業務により、未 利用財産の整理を行った。	『今後の課題と取り組み方針』 土地データの整理を進め、土地の評価、また建物についての整理を 同時に行う。精度の高いデータ整理を行い、正確な財務諸表作成へ とつなげていく。また、利用計画のない財産の売り払い及び貸付を 行い維持管理費の削減を図っていく。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	A
未利用財産等の処分については、財源の確保、維持管理費の削減等を考慮し、早急に進めていく必要がある。基本 方針を定め、処分の方向性を定め、可能な物件から実施していく。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成28年度 基本事業評価調査

基本事業名	5 - 2 - 3	信頼される税務行政の運営及び自主財源の確保		
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	税務課
施策	5 - 2	財政運営の充実・強化	担当者	村山 博徳

基本事業を取り巻く現況と課題					
引き続き税収の伸びに鈍化が見られる。今後暫くは熊本地震の影響による個人町民税（雑損控除）及び法人町民税（事業休止等）及び固定資産税（被災家屋の評価減）の減収が見込まれます。					
町税	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	4,127,881千円	4,464,243千円	4,366,038千円	4,547,384千円	4,523,006千円
	平成26年度	平成27年度			
	4,564,777千円	4,566,218千円			

基本事業の目標	
住民が税金に対し関心が高く、自主的に申告・納税するまち。	

構成事務事業	
事務事業名	・収納業務（滞納者の実態に応じた滞納整理事務の推進、口座振替の推進）
	・課税業務 （個人住民税、法人住民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税、入湯税、国民健康保険税）

27年度決算額		28年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
383,002 千円	349,395 千円	48,624 千円	22,500 千円		5,512 千円	20,612 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	町税の収納率（現年分）	目標値	単位:%					99.10	
		実績値	98.53	98.3	98.5	98.9	99.0	99.0	町民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、入湯税の合計徴収率です。徴収率はほぼ横ばいですが、今後熊本地震の影響が心配されます。
		達成度		99.2%	99.4%	99.8%	99.9%	99.9%	
成果指標②	効率的な行政をおこなっていると思う住民の割合	目標値	単位:%					30.0	実績値は、アンケート調査の「町は人やお金、事業など無駄なものを削るなど、効率的な行政を行っている」と思う人の割合です。
		実績値	20.9	24.2	24.4	25.4	23.7	23.6	
		達成度		80.7%	81.3%	84.6%	79.0%	78.7%	
成果指標③									未申告割合の指標は、平成28年度から削除（指標を導く分母が明確でないため）
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	A	方向性	A・B・C・D・E	A
『目標達成状況に対する総合的所見』 早期滞納対策や滞納整理の進行管理、納税に関する周知を行うと同時に、税務署などの連携を蜜にしながら適正課税や徴収率向上に取り組めました。	『今後の課題と取り組み方針』 熊本地震の影響により、リーマンショック以降は上昇基調にあった徴収率の低下が懸念材料です。今後も納税相談の機会を多く設けながら、滞納となった方の生活実態を把握し、早めに法律に沿った措置を講じます。 また、課税事務に関しても税務署をはじめとする関係機関と連携しながら、公正な課税に努めます。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	A	方向性	A・B・C・D・E	A
適正で公正な課税に引き続き取り組むとともに、社会情勢を踏まえた収納対策を強化しながら税収の確保を図っていく必要があります。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成28年度 基本事業評価調査書

基本事業名	5 - 3 - 1	協働によるまちづくりと行政運営		
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	総合政策課
施策	5 - 3	情報の共有化による協働のまちづくり	担当者	白石 浩範

基本事業を取り巻く現況と課題				
住民ニーズを的確に捉えた住民満足度の高い事業が展開されているのかどうかという点では課題が残っています。今後、限られた地域経営資源を有効に活用し、住民やまちづくりの課題を的確にとらえた施策を計画的に展開していくことができるかが課題です。 平成19年度に策定されたまちづくり基本条例に基づき、政策決定や町制運営の透明化を図ることが重要です。また、町民が行政に参画しやすい仕組みをつくり、協働によって課題の解決に向けた施策の企画・立案をすすめることが必要となってきています。				

基本事業の目標				
本町の現状をしっかりと踏まえた施策が実施され住民満足度が高い。				

構成事務事業				
事務事業名	・庁議システム事業 ・行政評価事業 ・広報発行事業 ・振興総合計画策定 ・公共交通計画事業 ・人づくりまちづくり事業 ・進行管理事業 ・統計調査事業			

27年度決算額		28年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
千円	千円	0 千円	千円	千円	千円	千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	町の施策に町民の意見が反映されていると思う人の割合	目標値	単位:%					35.0	
		実績値	21.9	20.4	27.2	24.1	20.6	21.4	実績値は、アンケートで町の行政に町民の意見や要望が反映されていると思う人の割合です。H28はアンケート未実施。
		達成度	62.5	58.3%	77.0%	68.8%	58.8%	61.1%	
成果指標②		目標値	単位:%						
		実績値							
		達成度							
成果指標③		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 振興総合計画後期基本計画を2年間延長し、引き続き各種施策を推進し、併せて町民の意見なども含め、事業、施策の進捗状況や方向性を検証しながら各施策を推進する必要がある。	『今後の課題と取り組み方針』 町の行政は振興総合計画を基本に運営されていますが、その中で様々な行政課題を解決し、また政策や重要施策を決定し実行するうえで、町の行政情報の共有や住民ニーズの把握などが必要となりますが、まだ充分とはいえません。 今後も、町HPや広報紙も含め様々な媒体による住民や関係機関などへの行政情報の提供を充実させながら、町の行政運営に関わる各種審議会、委員会の意見や住民アンケート調査結果などの住民の意見を行政運営に反映できるような体制を確立し協働によるまちづくりを推進する必要があります。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
現在、求められている町の行政運営には住民との協働が不可欠であり、継続して協働のまちづくりを推進する必要があります。行政情報を積極的に提供し、行政活動の透明性の向上を図り、説明責任を果たしながら、住民ニーズや意向を迅速かつ的確に把握し、町の政策に反映することで、住民の町政への理解と参画意識の促進が図られ、協働のまちづくりが推進されるものと思われます。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成28年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 3 - 2	情報公開と情報発信の強化		
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	総務課
施策	5 - 3	情報の共有化による協働のまちづくり	担当者	宮崎 俊也

基本事業を取り巻く現況と課題
複雑、多様化する行政需要に対応するため、住民ニーズを的確に把握する必要があります。 また、すべての住民に、等しく同じ情報を提供できるシステム作りが必要です。

基本事業の目標
すべての住民に情報の共有化が図られている。

構成事務事業
事務事業名 ・住民への情報公開と個人情報保護に対する職員の意識改革

27年度決算額		28年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
千円	千円	0 千円	千円	千円	千円	千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	町からの行政情報についての満足度	目標値	単位:%					70	
		実績値	—	36.6	58.7	56.9	53.9%	49	実績値は、町の行政情報について情報を得ていると思う人の割合です。
		達成度	—	52.3%	83.9%	81.3%	77.0%	70.0%	
成果指標②		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標③		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑥		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	C
『目標達成状況に対する総合的所見』 達成割合が低い状況であるので、情報の伝達手段を検討する必要がある。		『今後の課題と取り組み方針』 今後は、紙媒体だけでなく情報発信手段として、ソーシャルネットワークシステムの構築が必要と考える。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	C
今後もまちづくりを推進するには、情報の受発信が大変重要となり、その手段や方法について、更なる検討が必要である。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成28年度 基本事業評価調査

基本事業名	5 - 3 - 3	議会情報の発信強化			
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	議会事務局	
施策	5 - 3	情報の共有化による協働のまちづくり	担当者	佐藤 佳子	

基本事業を取り巻く現況と課題					
議会は、住民を代表する公選の議員をもって構成される地方公共団体の意思決定機関です。行政は、議会の議決を経た上で諸々の事務を執行することとされ、独断専行は許されません。それは同時に議会の重要性を示すものであり、議会がいかに住民の立場や福祉の向上を考え判断しなければならないかということです。そういった意味で、議会運営がどのように行われているのか、政策決定の経過が分からないという意見もあり、住民に分かりやすい議会運営や議会に関心を持っていただくことが必要です。特に地方分権が叫ばれる中において、政策決定の経過や議会での議論の透明性が求められています。 現在、本会議の傍聴、議会だより(全世帯配布)、議会中継(役場ロビー)、議会会議録閲覧(議会事務局・図書館)により、議会情報が見聞できます。議会だよりと議会会議録については町ホームページでも公開しています。					

基本事業の目標					
住民本意の開かれた議会運営ができています。					

構成事務事業					
事務事業名	- 議会だよりの発行 - 議会議事録の反訳印刷製本及び情報化を利用した情報発信 - 議会テレビ中継箇所の増設及び情報化を利用した議会中継の導入検討				

27年度決算額		28年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
4,713 千円	4,713 千円	5,106 千円	千円	千円	千円	5,106 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等										
成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	議会傍聴者数	目標値	単位:人						280	
		実績値	1 5 4	1 2 9	1 3 3	2 3 7	1 6 8	1 5 1	6 8	3月定例会分が含まれていないものの、例年と比べて大幅に減少した。熊本地震の影響が大きいと考えられる。改選後の3月定例会の実績を期待しても目標値まではかなり困難な見込み。
		達成度	55.0%	43.0%	47.5%	84.6%	60.0%	53.9%	24.3%	
成果指標②	広報紙発行部数	目標値	単位:部						12,100	目標値を大幅に超える達成度となっているが、熊本地震に伴う仮設住宅の建設などでの発行部数の伸びであり、議会への関心度を測る成果指標を、配布実績ではかるのにはやや難あり。
		実績値	11,140	11,168	11,700	11,803	12,090	12,164	12,649	
		達成度	92.1%	85.9%	96.7%	97.5%	99.9%	100.5%	104.5%	
成果指標③		目標値								
		実績値								
		達成度								
成果指標④		目標値								
		実績値								
		達成度								
成果指標⑤		目標値								
		実績値								
		達成度								

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 議会傍聴者数については、熊本地震の影響により、前年度から大幅に減少した。3月の実績を見込んでも、目標値まではかなり難しいと思われる。 本年度は議員の改選があるため、住民の関心も高くなると考えて目標値を設定した。しかし、熊本地震の影響による傍聴者の減少のほか、庁舎が使用不能になり、定例会の日程の変更や短縮を行わざるを得なかったことも傍聴者が減少した理由と考えられる。 仮議場の傍聴席が少ないこともあり、目標値の設定に再考が必要と考える。	『今後の課題と取り組み方針』 議員の改選により新しい議会体制となるため、よりいっそう議会活性化へ取り組み、定例会以外における議会の働きなどをより広くお知らせすることで、これまでより更に議会への関心を高めてもらうことが必要と考える。 そういった意味では、休日議会をはじめ、住民の方々により議会を知ってもらったり、興味を持ってもらえるような取り組みについて、議会主体での積極的な検討を進めていくことが今後の課題といえる。 傍聴者アンケートなどの分析を行うなどして、議会に対する民意をつかむとともに、より深く民意を探る手段も検討していかなければならない。					
		A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成28年度 基本事業評価調査

基本事業名	5 - 4 - 1	地域コミュニティの活性化			
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	総務課	
施策	5 - 4	地域コミュニティづくり	担当者	岩下 潤次	

基本事業を取り巻く現況と課題					
少子高齢化が進む中、地域においても資源の活用や人材の確保が困難な状況になってきており、支援事業の取り組みにも消極的な状況です。課題についても、地域ごとに違いがあり、いかに地域にあった支援を行い、地域組織と協働していくかが今後の課題です。 平成16年から3年間ミニ特区事業、更に平成19年から地域づくり事業が取り組まれてきて、地域住民の連帯意識は高まってきましたが、人材確保や組織形成等で地域間の格差が発生しています。地域通貨「水水」により地域における環境美化活動や助け合い活動などの啓発も課題となっています。					

基本事業の目標					
地域住民が自ら考え、自ら実践する地域組織が形成され、住民と行政が協力し、助け合う協働のまちづくり。					

構成事務事業					
事務事業名	・地域づくり活動支援事業 ・元気大津づくり活動事業（地域通貨「水水」）など				
27年度決算額		28年度予算額	左の財源内訳		
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他
5,858 千円	5,858 千円	11,656 千円	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源					
11,656 千円					

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	地域づくり活動支援事業	目標値	単位:地区					20	
		実績値	15	19	18	18	24	25	事業実施地区はやや横ばい傾向で、地域に於ける活動も同様の状況にあったが、28年度は前年度に比べ、やや減少しつつある。
		達成度	75.0%	95.0%	90.0%	90.0%	100.0%	100.0%	
成果指標②	地域通貨「水水」登録者数（実登録者数）	目標値	単位:人					1,200	増加を続けてきた登録者数もやや落ち着いてきた感がある。26年度から新たに活動対象に「健康増進活動」を追加した効果も頭打ちになったと思われる。
		実績値	964	1012	986	996	1107	1324	
		達成度	80.3%	84.3%	82.1%	83.0%	92.9%	100.0%	
成果指標③	地域通貨「水水」登録団体数	目標値	単位:団体					25	増加傾向にあった団体登録数も横ばい。老人会や行政区での新規登録団体も特に該当がなかった。
		実績値	21	24	26	29	32	33	
		達成度	84.0%	96.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑥		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 地域づくり活動支援事業では平成25年度に制度の見直しを行い、防災活動や町道の除草作業などは補助率を拡大している。一方、元気大津づくり活動（地域通貨水水）でも平成26年度に制度の見直しを行い、「健康増進活動」を新たな活動対象に追加した。数値的にみれば計画期間の5年間で目標を達成しており一定の成果は得られたが、実際の取り組みでは地域や団体間で差が見られるのが実情である。	『今後の課題と取り組み方針』 地域づくり活動支援事業については地域差があり、地区担当職員と連携して事業を推進するとともに地域へのPRを更に図る必要がある。また、各地区に於ける現在の活動を継続することも重要ではあるが、地域の資源や特色を活かした新たな取り組みに挑戦する地区が増えてくることも同時に求められている。地域の意見など現状を検証しながら新たな制度の見直しを行う。一方、現在の元気大津づくり活動（地域通貨水水）制度は、「元気づくり活動」と「地域通貨制度」としての2面性があるが、通貨としての流通は検証結果からもこれ以上の拡大は難しいと思われるので、制度を「元気づくり活動」に絞り、事例等を検証しながらポイント制などの導入を検討中である。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	A
地域づくり活動の支援を行うことで地域コミュニティの強化を目指しているところであるが、事業を有効に活用している地区となかなか取り組めない状況の地区とで、依然として地区ごとの差がある。そうした事態を少しでも打開すべく、行政区嘱託員を対象に取り組み事例など積極的に公開しているものの、新規取り組み地区の開拓には至っていない。今後もPR方法などを工夫しながら、地域づくり活動への幅広い取り組みを推進していきたい。 地域通貨「水水」については、かねてから地域内での流通が進まないといった課題があり、今後「地域通貨制度」面での存続を検討するとともに、ポイント制の導入などについても検討していく。 平成28年熊本地震という大災害の発生を受けて、非常時における共助の有効性が再認識された。その共助の基盤となるものが地域コミュニティであり、その強化こそが災害においても重要であることから、今後さらに充実させていかなければならないものとする。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					